

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第7期) 至 平成28年3月31日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	23
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	25
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	31
(4) ライツプランの内容	31
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(6) 所有者別状況	31
(7) 大株主の状況	32
(8) 議決権の状況	34
(9) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	40
(2) 監査報酬の内容等	50
第5 経理の状況	51
1. 連結財務諸表等	52
(1) 連結財務諸表	52
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第7期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	Meiji Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松尾 正彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	1,109,275	1,126,520	1,148,076	1,161,152	1,223,746
経常利益	(百万円)	21,882	29,131	39,089	53,582	81,826
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,805	16,646	19,060	30,891	62,580
包括利益	(百万円)	8,755	27,919	26,932	56,757	47,750
純資産額	(百万円)	298,491	320,609	328,121	380,302	419,152
総資産額	(百万円)	749,985	785,514	779,461	877,367	856,115
1株当たり純資産額	(円)	1,979.12	2,127.28	2,175.98	2,515.26	2,777.28
1株当たり当期純利益金額	(円)	46.19	112.99	129.40	209.79	425.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.9	39.9	41.1	42.2	47.8
自己資本利益率	(%)	2.3	5.5	6.0	8.9	16.1
株価収益率	(倍)	39.1	19.3	25.2	34.9	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	30,597	50,622	63,847	86,487	105,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△44,314	△39,504	△47,293	△92,822	△9,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,861	△9,411	△18,194	6,846	△85,071
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	14,363	16,564	19,238	21,912	31,516
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	15,338 〔10,379〕	14,819 〔10,919〕	15,033 〔9,366〕	16,559 〔10,295〕	16,456 〔10,003〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 従業員数について、第4期連結会計年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	(百万円)	10,746	9,496	9,340	9,312	9,674
経常利益	(百万円)	9,369	8,327	8,210	7,458	7,924
当期純利益	(百万円)	9,741	7,323	7,789	8,315	19,012
資本金	(百万円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数	(千株)	76,341	76,341	76,341	76,341	152,683
純資産額	(百万円)	256,383	261,830	265,524	273,720	283,618
総資産額	(百万円)	405,417	454,028	463,446	489,690	432,663
1株当たり純資産額	(円)	1,740.17	1,777.33	1,803.03	1,859.04	1,926.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	100.00 (40.00)	117.50 (55.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	66.12	49.71	52.88	56.47	129.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.2	57.7	57.3	55.9	65.6
自己資本利益率	(%)	3.8	2.8	2.9	3.0	6.8
株価収益率	(倍)	27.3	43.9	61.6	129.7	70.1
配当性向	(%)	60.5	80.5	75.6	88.5	69.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	35 〔1〕	34 〔1〕	34 〔2〕	34 〔3〕	34 〔5〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第7期の1株当たりの配当額については、1株当たり中間配当額55円00銭(株式分割前)に、期末の配当額62円50銭(株式分割後)を加えた金額となっております。

4 従業員数について、第4期事業年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は雇用期間の定めのある従業員であります。

2 【沿革】

設立経緯

当社は、明治39年に設立された旧明治製糖を共通の起源とする明治製菓株式会社と明治乳業株式会社が、食と健康へのニーズの変化に対応し、より大きな成長機会を獲得するために、平成21年4月に株式移転により設立した共同持株会社であります。

そして、平成23年4月に、明治グループ理念の具現化のため、長期的視野に立った経営指針を策定し、食品事業会社と薬品事業会社を置く新たなグループ経営体制に移行しました。

なお、明治製菓株式会社の前身である東京菓子株式会社が設立された大正5年10月9日を明治グループの創業日と定め、平成28年10月に創業100周年を迎えます。

当社グループに係る主要事項は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年9月	明治製菓株式会社と明治乳業株式会社は株主総会の承認を前提として、共同株式移転により共同持株会社を設立することについて合意に達し、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社取締役会において経営統合に関する「統合契約書」を締結。
平成21年4月	当社設立。当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成23年2月	当社の子会社である明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社の資産管理に係る事業の一部をそれぞれ会社分割し当社が承継することについて、当社と明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社との間でそれぞれ吸収分割契約を締結。 当社の子会社である明治製菓株式会社の有するフード&ヘルスケア事業を会社分割し、当社子会社である明治乳業株式会社が承継することについて、明治製菓株式会社と明治乳業株式会社との間で吸収分割契約を締結。
平成23年3月	明治乳業（蘇州）有限公司を設立。
平成23年4月	当社の子会社である明治製菓株式会社がMeiji Seika ファルマ株式会社に変更。 当社の子会社である明治乳業株式会社が株式会社 明治に変更。 当社の子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社及び株式会社 明治の資産管理に係る事業の一部を吸収分割により分割し、当社がそれぞれ承継。 当社の子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社の有するフード&ヘルスケア事業を吸収分割により分割し、当社の子会社である株式会社 明治が承継。
平成23年11月	Meiji America Inc.を設立。
平成24年8月	明治雪糕（広州）有限公司を設立。
平成27年2月	Medreich Limitedの株式を取得し子会社とした。
平成27年10月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。

3 【事業の内容】

当社グループは当社（純粋持株会社）、子会社80社、関連会社16社により構成されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な会社
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター、アイスクリーム、菓子、スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、一般用医薬品、砂糖及び糖化穀粉等	<p>(株)明治</p> <p>(連結子会社)</p> <p>明治フレッシュネットワーク(株)、四国明治乳業(株)、東海明治(株)、関東製酪(株)、群馬牛乳協業組合、栃木明治牛乳(株)、明治油脂(株)、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、東海ナッツ(株)、四国明治(株)、岡山県食品(株)、Meiji America Inc.、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、明治雪糕(広州)有限公司、(株)明治フードマテリア、明治ロジテック(株)、(株)スリーエスアンドエル、太洋食品(株)、日本罐詰(株)、明治飼糧(株)、(株)アサヒプロイラー、明治ケンコーハム(株)、(株)ケー・シー・エス、(株)明治テクノサービス、(株)明治ナイスデイ、明治ライスデリカ(株)、(株)フレッシュ・ロジスティック、(株)ニッポー</p> <p>(持分法適用非連結子会社)</p> <p>パンピー食品(株)、千葉明治牛乳(株)</p> <p>(非連結子会社)</p> <p>マルチフード・インターナショナル(株)、(株)明販流通、フード・エクスプレス東海(株)、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.、四明乳業有限公司、MEIJI INDIA PRIVATE LIMITED、(株)明治ビバリッジ、(株)山高運輸、東乳物流サービス(株)、(株)カントラロジ、新北海道飼料(株)、ケンコーエクスプレス(株)</p> <p>(持分法適用関連会社)</p> <p>沖縄明治乳業(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.、CP-MEIJI Co., Ltd.</p> <p>(関連会社)</p> <p>エヌ・シー・フーズ(株)、明治食品(株)、明糖倉庫(株)、釧路飼料(株)、日本乳品貿易(株)他3社</p> <p>(合計67社)</p>

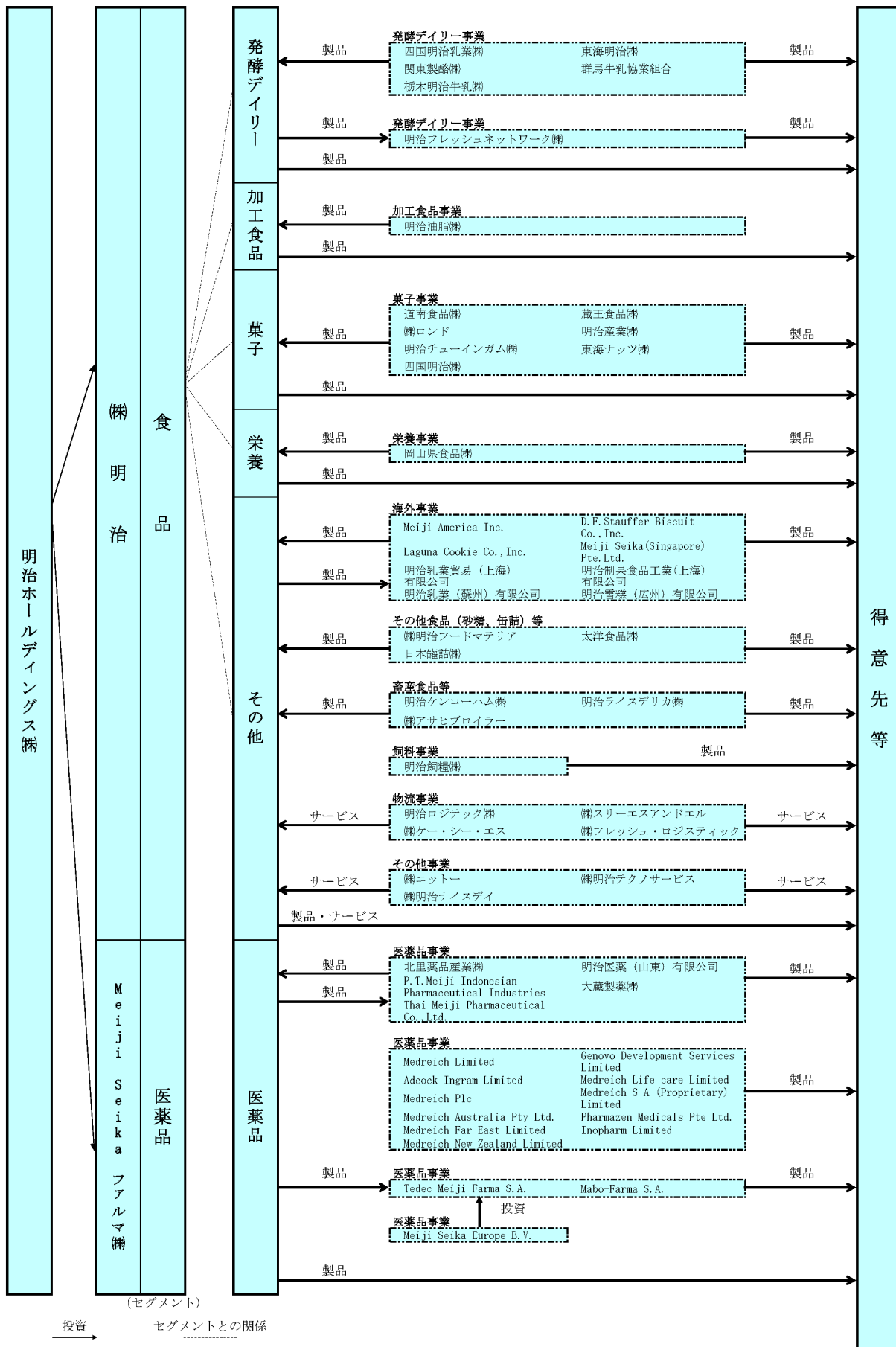
(注) (株)ロンドは、平成28年3月31日現在清算手続中です。

明治乳業貿易(上海)有限公司は、平成28年3月31日現在清算手続に移行中です。

セグメント	主要な製品	主要な会社	
医薬品	医療用医薬品及び 農薬・動物薬等	Meiji Seika ファルマ(株)	<p>(連結子会社) 北里薬品産業(株)、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo-Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、明治医薬(山東)有限公司、Medreich Limited、Genovo Development Services Limited、Adcock Ingram Limited、Medreich Life care Limited、Medreich Plc、Medreich S A (Proprietary) Limited、Medreich Australia Pty Ltd、Pharmazen Medicals Pte Ltd、Medreich Far East limited、Inopharm Limited、Medreich New Zealand Limited、大蔵製薬(株)</p> <p>(非連結子会社) 汕頭経済特区明治医薬有限公司、広東明治医薬有限公司、Meiji Pharma Korea Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社) DMB Limited</p> <p>(関連会社) 田村製薬(株)、都輸送(株)他2社</p>
		(合計28社)	

(注) 平成26年4月1日より、明治ビジネスサポート(株)のセグメントを食品セグメントから全社(共通)に変更しております。

事業の系統図（当社及び連結子会社）は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱明治 ※2、5	東京都江東区	33,646	食品	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社は事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任 2名
明治フレッシュネットワーク㈱ ※5	東京都墨田区	100	食品	100.00 (100.00)	
四国明治乳業㈱	香川県三豊市	480	食品	100.00 (100.00)	
東海明治㈱	静岡県袋井市	74	食品	99.29 (99.29)	
関東製酪㈱	群馬県前橋市	60	食品	83.45 (83.45)	
群馬牛乳協業組合 ※4	群馬県前橋市	60	食品	33.25 (33.25) [20.92]	
栃木明治牛乳㈱	栃木県宇都宮市	100	食品	95.00 (95.00)	役員の兼任 1名
明治油脂㈱	大阪府枚方市	38	食品	100.00 (100.00)	
道南食品㈱	北海道函館市	40	食品	100.00 (100.00)	
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	食品	100.00 (100.00)	
㈱ロンド ※6	神奈川県 横浜市都筑区	50	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治産業㈱	長野県須坂市	50	食品	100.00 (100.00)	
明治チューインガム㈱	愛知県清須市	75	食品	51.00 (51.00)	
東海ナッツ㈱	東京都 千代田区	20	食品	55.00 (55.00)	
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	食品	100.00 (100.00)	
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール国	万シンガポ ールドル 1,500	食品	100.00 (100.00)	
Meiji America Inc. ※2	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 30,558	食品	100.00 (100.00)	
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. ※2	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	食品	100.00 (100.00)	
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	食品	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
明治制菓食品工業(上海) 有限公司 ※2	中国 上海市	千米ドル 38,530	食品	100.00 (100.00)	
明治乳業貿易(上海) 有限公司 ※6	中国 上海市	千米ドル 17,573	食品	100.00 (100.00)	
明治乳業(蘇州)有限公司 ※2	中国 江蘇省	千米ドル 57,481	食品	100.00 (100.00)	
明治雪糕(広州)有限公司 ※2	中国 広東省広州市	千中国元 263,000	食品	100.00 (100.00)	
(株)明治フードマテリア	東京都中央区	300	食品	94.87 (94.87)	
明治ロジテック(株)	東京都文京区	98	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
(株)スリーエスアンドエル	石川県 野々市市	65	食品	100.00 (100.00)	
大洋食品(株)	長崎県 島原市	80	食品	100.00 (100.00)	
日本罐詰(株)	北海道 河西郡芽室町	314	食品	71.66 (71.66)	
明治飼糧(株)	東京都 千代田区	480	食品	100.00 (100.00)	
(株)アサヒプロイラー	東京都台東区	80	食品	100.00 (100.00)	
明治ケンコーハム(株)	東京都品川区	100	食品	100.00 (100.00)	
(株)ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	食品	100.00 (100.00)	
(株)明治テクノサービス	東京都江東区	30	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
(株)明治ナイスデイ	東京都中央区	25	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治ライスデリカ(株)	埼玉県狭山市	53	食品	100.00 (100.00)	
(株)フレッシュ・ロジスティック	東京都中央区	100	食品	100.00 (100.00)	
(株)ニッター	東京都渋谷区	226	食品	55.88 (55.88)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Meiji Seika ファルマ㈱ ※2、5	東京都中央区	28,363	医薬品	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社は事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任 3名
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	医薬品	60.00 (60.00)	
大蔵製薬㈱	京都府 京都市南区	72	医薬品	100.00 (100.00)	
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 38,073	医薬品	93.34 (93.34)	
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品	94.61 (94.61)	
Tedec-Meiji Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品	80.00 (80.00)	
Mabo-Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品	100.00 (100.00)	
Meiji Seika Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	医薬品	100.00 (100.00)	
Medreich Limited	インド国 バンガロール市	千ルピー 1,407,183	医薬品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
Genovo Development Services Limited	インド国 バンガロール市	千ルピー 18,296	医薬品	100.00 (100.00)	
Adcock Ingram Limited	インド国 バンガロール市	千ルピー 380,500	医薬品	50.07 (50.07)	
Medreich Life care Limited	インド国 バンガロール市	千ルピー 1,020	医薬品	100.00 (100.00)	
Medreich Plc	イギリス国 サリー州	千ポンド 100	医薬品	100.00 (100.00)	
Medreich S A (Proprietary) Limited	南アフリカ国 ヨハネスブルグ市	千ランド 100	医薬品	74.90 (74.90)	
Medreich Australia Pty Limited	オーストラリア国 ニューサウスウェールズ 市	オーストラリ アドル 100	医薬品	100.00 (100.00)	
Pharmazen Medicals Pte Ltd	シンガポール国	千シンガポー ルドル 204	医薬品	51.00 (51.00)	
Medreich Far East Limited	香港 ワンチャイ区	香港ドル 10,000	医薬品	100.00 (100.00)	
Inopharm Limited	キプロス国 ニコシア市	千ユーロ 100	医薬品	50.00 (50.00)	
Medreich New Zealand Limited	ニュージーランド国 オークランド市	NZドル 1,000	医薬品	100.00 (100.00)	
明治医薬(山東)有限公司	中国 済寧市	千米ドル 24,000	医薬品	83.33 (83.33)	
明治ビジネスサポート㈱	東京都中央区	20	全社(共通)	100.00	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社)					
千葉明治牛乳㈱	千葉県 千葉市若葉区	47	食品	99.58 (99.58)	
パンビー食品㈱	東京都小平市	99	食品	99.18 (99.18)	
(持分法適用関連会社)					
Thai Meiji Food Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 100	食品	50.00 (50.00)	
沖縄明治乳業㈱	沖縄県浦添市	91	食品	50.00 (50.00)	
CP-MEIJII Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 500	食品	40.00 (40.00)	
DMB Limited	韓国 仁川市	百万ウォン 14,000	医薬品	49.00 (49.00)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数であります。

※5 株式会社 明治及び明治フレッシュネットワーク株式会社並びにMeiji Seika ファルマ株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、明治フレッシュネットワーク株式会社は株式会社 明治の連結子会社であるため主要な損益情報等の記載は省略しております。

当連結会計年度における主要な損益情報等(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	㈱明治 (連結)	Meiji Seika ファルマ㈱ (連結)
(1)売上高(百万円)	1,061,398	164,542
(2)経常利益(百万円)	71,200	10,727
(3)親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	46,449	5,153
(4)純資産額(百万円)	298,167	93,707
(5)総資産額(百万円)	592,149	200,569

※6 株式会社ロンドは、平成28年3月31日現在清算手続中です。

明治乳業貿易(上海)有限公司は、平成28年3月31日現在清算手続に移行中です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
食品	10,805 [8,067]
医薬品	5,595 [1,919]
全社(共通)	56 [17]
合計	16,456 [10,003]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。また、第4期連結会計年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
34〔5〕	42.1	19.0	9,666

セグメントの名称	従業員数（人）
全社(共通)	34〔5〕
合計	34〔5〕

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。また、第4期事業年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数の算定にあたっては、株式会社 明治又はMeiji Seika ファルマ株式会社から出向により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには主として明治労働組合（平成28年3月31日現在、組合員数5,171名）とMeiji Seika ファルマ労働組合（平成28年3月31日現在、組合員数1,730名）があります。

明治労働組合とMeiji Seika ファルマ労働組合は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)
当連結会計年度	1,223,746	77,781	81,826	62,580	425.06
前連結会計年度	1,161,152	51,543	53,582	30,891	209.79
前年同期比(%)	105.4	150.9	152.7	202.6	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられ、おおむね緩やかな景気回復基調で推移する中、雇用・所得環境の改善や消費者物価の上昇傾向も見られました。一方今後については、海外経済や為替の動向に加えて、国内の消費者マインドに対する懸念も広がっており、先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループは2015-2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」の初年度を迎え、重点テーマ「成長の加速とさらなる収益性向上」に基づき「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」の具体的な取り組みをスタートさせました。

食品セグメントでは、選択と集中に基づく優位事業のさらなる強化を図るため、主力商品の売上拡大や低採算事業の見直しに向けた取り組みを進めました。また原材料調達コストの上昇に対しては、生産効率化やコスト削減に努める一方、主力商品の価格改定を実施しました。

医薬品セグメントでは、医療費抑制傾向が一段と高まる中で持続的な成長を図るべく、重点領域である感染症治療薬、中枢神経系用薬に加えてジェネリック医薬品の普及活動を進めました。またコスト競争力の確立を喫緊の課題として掲げ、生産面・調達面の双方においてグローバル視点での最適化を図る取り組みを進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1兆2,237億46百万円（前年同期比 5.4%増）、営業利益は 777億81百万円（同 50.9%増）、経常利益は 818億26百万円（同 52.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 625億80百万円（同 102.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
売上高	1,021,806	1,061,398	39,592	141,338	164,542	23,203	1,163,145	1,225,940	62,795
セグメント 利益	41,664	68,289	26,624	10,076	10,118	41	51,741	78,408	26,666

(注)売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。

①食品

当セグメントには発酵デューリー（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）、加工食品（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）、菓子（チョコレート、グミ、ガム等）、栄養（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、一般用医薬品等）、海外、飼料、畜産品、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売、運送等が含まれております。

売上高は前連結会計年度を上回りました。発酵デューリー事業、菓子事業、海外事業が前連結会計年度を上回り、栄養事業が前連結会計年度を大幅に上回りましたが、加工食品事業は前連結会計年度を下回りました。

セグメント利益は、ここ数年の原材料調達コスト上昇に対する価格改定の実施、プロダクトミックスの改善、生産効率化などの構造改革に加えて、費用の効率的支出に各事業が取り組んだ結果、全体では前連結会計年度を大幅に上回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

■発酵デューリー事業（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）

プロバイオティクスは前連結会計年度を大幅に上回りました。「明治プロビオヨーグルトR-1」は2015年10月及び11月に発売した新商品が売上拡大に寄与し、2015年4月に発売した「明治プロビオヨーグルトPA-3」は当初の売上目標を大幅に上回って推移しました。

「明治ブルガリアヨーグルト」は前連結会計年度を上回りました。主力のプレーンタイプはヨーグルトの健康価値への関心が高まったことや、食べ方の多様化により食シーンが拡大したことでブランド全体をけん引しました。またドリンクタイプもラインアップ拡大が寄与し、高い成長を維持しました。

牛乳類は前連結会計年度を上回りました。主力の「明治おいしい牛乳」は料理素材としての活用を訴求する継続的な取り組みも奏功し、全ラインアップが前連結会計年度を上回りました。

■加工食品事業（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）

市販チーズは前連結会計年度を上回りました。ナチュラルチーズはカマンベールチーズの伸長がけん引した結果、前連結会計年度を大幅に上回り、プロセスチーズはスライスチーズが好調に推移した結果、前連結会計年度を上回りました。

市販マーガリンは市場低迷の影響により前連結会計年度を下回りました。

アイスクリームは前連結会計年度を上回りました。主力の「明治エッセルスーパーカップ」は好調に推移し、「明治ゴールドライン」シリーズは新商品の寄与もあり前連結会計年度を大幅に上回りました。

■菓子事業（チョコレート、グミ、ガム等）

チョコレートは前連結会計年度を上回りました。カカオポリフェノールやカカオプロテインへの関心の高まりにより「チョコレート効果」シリーズは前連結会計年度を大幅に上回り、また「ガルボ」シリーズも新商品の売上寄与などもあり、前連結会計年度を大幅に上回りました。

グミは主力ブランドである「果汁グミ」に加えて「ポイフル」などのブランドも大幅に伸長した結果、前連結会計年度を大幅に上回りました。

ガムは市場低迷の影響により前連結会計年度を下回りました。

■栄養事業（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、一般用医薬品等）

スポーツ栄養は前連結会計年度を大幅に上回りました。「ザバス」はアスリートへの長年にわたる普及活動の成果に加え、健康的なカラダづくりを目的とした新規ユーザー層の拡大により前連結会計年度を大幅に上回りました。「ヴァーム」も継続的な普及活動の取り組みによるユーザーの裾野拡大や、販売ルートの拡大により前連結会計年度を上回りました。

粉ミルクはインバウンド需要の拡大などにより前連結会計年度を大幅に上回りました。

流動食は前連結会計年度を大幅に上回りました。特に市販用の「明治メイバランスMiniカップ」は、高齢期における栄養摂取の重要性に対する認識の高まりや商品認知の拡大が進み、大きく伸長しました。

美容は「アミノコラーゲン」がインバウンド需要の拡大などにより前連結会計年度を大幅に上回りました。

■その他事業（海外、飼料、畜産品、砂糖及び糖化穀粉、運送等）

〔海外〕

輸出事業では、タイや香港向けの菓子や「アミノコラーゲン」が前連結会計年度を大幅に上回り、また市場拡大が続くパキスタン向けの粉ミルクも前連結会計年度を大幅に上回りました。

中国では、菓子事業は婚礼市場向け商品や東南アジア向けの輸出の伸長、牛乳・ヨーグルト事業は新商品の投入や販売エリアの拡大、アイスクリーム事業は2015年1月からの本格的な生産開始により、全体では前連結会計年度を大幅に上回りました。

米国では、「ハローパンダ」や「チョコルームズ」（米国版「きのこの山」）などのチョコスナックが好調に推移し、全体では前連結会計年度を上回りました。

〔その他〕

国内子会社は、物流事業の拡大などにより前連結会計年度を上回りました。

②医薬品

当セグメントには、医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。国内の医療用医薬品事業は先発医薬品が前連結会計年度を上回り、ジェネリック医薬品は前連結会計年度を大幅に上回りました。生物産業事業は農薬、動物薬ともに主力製品の大幅な増収が事業全体をけん引し、前連結会計年度を大幅に上回りました。海外事業は主力品の輸出が好調に推移し、また前第4四半期に連結子会社となったメドライク社の売上寄与もあり、前連結会計年度を大幅に上回りました。

セグメント利益は、前連結会計年度に発生したライセンス契約締結による一時金収入の反動を受けましたが、増収に加えて国内外生産拠点におけるローコストオペレーションの取り組みなどが寄与し、前連結会計年度を上回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

■医療用医薬品事業

〔国内〕

抗菌薬では、ジェネリック化が進んだ影響を受けた「メイアクト」は前連結会計年度を下回りましたが「オラペネム」は前連結会計年度を大幅に上回りました。

抗うつ薬では「リフレックス」は医薬情報担当者（MR）による積極的な普及活動により、前連結会計年度を大幅に上回りました。

ジェネリック医薬品は前連結会計年度を大幅に上回りました。主力のカルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」や抗菌薬「スルバシリン静注用」が好調に推移し、また2015年12月に発売した抗菌薬「タゾピペ配合静注用 明治」や抗うつ薬「セルトラリン錠 明治」も売上拡大に寄与しました。

〔海外〕

輸出事業では、主力の抗菌薬「メイアクト」が前連結会計年度を大幅に上回りました。

海外子会社では、インドのメドライク社の連結子会社化による業績寄与に加え、インドネシアやタイの事業が好調に推移しました。

■生物産業事業（農薬・動物薬）

農薬は、いもち病防除剤「オリゼメート」や茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が前連結会計年度を上回った結果、全体では前連結会計年度を上回りました。

動物薬は、水産用薬が前連結会計年度を下回ったものの家畜用薬が前連結会計年度を上回り、コンパニオンアニマル用薬が前連結会計年度を大幅に上回った結果、全体では前連結会計年度を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,487	105,155	18,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,822	△9,809	83,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,846	△85,071	△91,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	668	△669	△1,337
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	1,179	9,605	8,425
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	21,912	2,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,494	—	△1,494
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1	△1
現金及び現金同等物の期末残高	21,912	31,516	9,603

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 186億68百万円収入増の 1,051億55百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加や、たな卸資産が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より 830億13百万円支出減の 98億9百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出があった一方、投資不動産の売却による収入が増加したことなどによるものです。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前連結会計年度より 1,016億81百万円収入増の 953億46百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 919億17百万円支出増の 850億71百万円の支出となりました。これは社債の償還による支出や、コマーシャル・ペーパーなどの金融債務が減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 315億16百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品	784,448	106.3
医薬品	80,560	117.1
報告セグメント計	865,009	107.3
合計	865,009	107.3

- (注) 1 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しております。
2 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品	1,060,775	103.9
医薬品	162,970	116.5
報告セグメント計	1,223,746	105.4
合計	1,223,746	105.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、国内外の事業環境が刻々と変化を続ける中、当社グループが持続的な成長・発展をとげるため、2010年9月に「2020ビジョン」を発表しました。「2020ビジョン」では、2020年度に目指すべきグループの企業像を「赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客さまへ、食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通じて、お客さまの生活充実に貢献する企業」と掲げております。

当社グループは「2020ビジョン」実現に向け、2012-2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」に続く第二ステップとして、2015-2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」を策定し、2015年4月より取り組みをスタートしました。「STEP UP 17」では「成長の加速とさらなる収益性向上」を重点テーマとし、「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」に取り組むこととしました。

目標数値としては、最終年度売上高1兆2,600億円、営業利益640億円、ROE8%以上を掲げ、目標達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、初年度である当連結会計年度において営業利益及びROEについては目標数値を大きく上回ることができ、前倒して達成しました。今後も「STEP UP 17」の重点テーマ及び基本方針に基づき、着実な成長・発展を目指して取り組んでまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりであります。

<食品>

食品業界では、国内における人口減少・少子高齢化の進行や、中長期的な輸入原材料の調達面・価格面への対処、安全・安心への取り組みなどが急務となっております。こうした環境下、食品セグメントではコア商品カテゴリーのシェア拡大、継続的なコストダウン、事業構造改革の推進、品質保証体制のさらなる強化などに取り組んでまいります。

発酵 Dairy では、プロバイオティクスは「明治プロビオヨーグルトR-1」「明治プロビオヨーグルトLG21」「明治プロビオヨーグルトPA-3」の3ブランド展開により、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。ヨーグルトは「明治ブルガリアヨーグルト」ブランドの継続成長を図るため、新たな価値の提案やドリンクタイプの拡大に取り組んでまいります。牛乳類は「明治おいしい牛乳」のコミュニケーション施策を積極的に展開し、ブランド価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

加工食品では、市販チーズは「明治北海道十勝」シリーズのマーケティングを強化し、売上拡大に取り組んでまいります。アイスクリームは「明治エッセルスーパーカップ」のさらなる売上拡大と「明治ゴールドライン」のブランド定着に取り組んでまいります。

菓子では、チョコレートは「明治ミルクチョコレート」発売90周年を契機として「チョコレートは明治」の事業基盤強化に取り組んでまいります。加えて、プレミアムチョコレート群の価値浸透や「チョコレート効果」シリーズを中心にカカオの持つ健康価値訴求にも積極的に取り組んでまいります。またグミは「果汁グミ」のさらなる売上拡大、ガムは「キシリッシュ」ブランドの強化に取り組んでまいります。

栄養では、スポーツ栄養は、普及活動強化による新規ユーザー獲得や、ブランド強化に取り組んでまいります。粉ミルクは少子化により国内市場が縮小傾向にある中、栄養価値訴求活動を強化するとともに、キューブタイプの売上拡大に取り組んでまいります。流動食は市場の広がりが続く市販商品の売上拡大に取り組んでまいります。

海外では、中国・アジア・米国の重点エリアにおいて商品力を活用したマーケティングを強化し、積極的な事業拡大に取り組んでまいります。

<医薬品>

医薬品業界では国民医療費抑制策の一環として、長期収載品の特例的引き下げやジェネリック化推進など、現在の国内市場環境は大きな変革の流れの中にあります。こうした環境下、医薬品セグメントでは「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として持続的な成長の実現に向けて、重点領域である感染症治療薬、中枢神経系用薬及びジェネリック医薬品のプレゼンス向上を図るとともに、国内外生産拠点におけるローコストオペレーションに一層取り組んでまいります。さらに海外子会社の事業拡大を図ることでグローバルな展開も推進してまいります。

医療用医薬品では、国内では、新薬である統合失調症治療薬「シクレスト」及びアレルギー性疾患治療薬ピラスチン（一般名）の発売に加え、ジェネリック医薬品のパイプライン充実などにより、薬価改定の影響を最小限に抑え売上拡大に取り組んでまいります。海外では、各海外子会社が自国及び周辺国における売上拡大に一層取り組んでまいります。また、インドのメドライク社は、既存の受託製造（CMO）・受託開発製造（CDMO）及びジェネリック医薬品の製造・販売の継続的な成長に取り組むとともに、日本向け製剤輸出に向け早期の生産体制確立に取り組んでまいります。

農薬は、いもち病防除剤「オリゼメート」、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の競合剤に対する差別化戦略の実行によりさらなるシェア拡大に取り組んでまいります。動物薬は、製品ラインアップ再編による販売効率の向上と売上拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業のグローバル化による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動や、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象による事業活動への支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの食品事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの食品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大きな商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中又は発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長又は中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(9) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害などによる影響

当社グループは、保有する施設や工場などにおいて、自然災害の発生時などに事業活動が継続できるように管理体制の確立を行っています。しかし、大地震などの想定を超えた事象、社会インフラの大規模な損壊、感染症疾病の大流行などが発生した場合、資産の喪失、設備の破損、サプライチェーンの停滞などによる損害の発生や商品供給に支障をきたすなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

技術導入

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
㈱明治	ブルガリア国 LBブルガリウム	平成12年 5月	平成32年 4月	ヨーグルトの 製造技術導入。	生産高の一定率 を支払う。
Meiji Seika ファルマ㈱	M S D㈱	平成16年 3月	販売開始から10年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	ミルタザピンの開発、製造 及び販売に関する実施許諾 契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を支払 う。
Meiji Seika ファルマ㈱	ラクオリア創薬 ㈱	平成23年 3月	製品の販売終了ま で。	ジプラシドン製剤の開発・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に応じて一定率 の実施料を支払 う。
Meiji Seika ファルマ㈱	M S D㈱	平成25年 3月	販売開始から10年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	アセナピンの製造及び販売 に関する実施許諾契約。	一定額の一時金 を支払う。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
Meiji Seika ファルマ㈱	オランダ国 ビーエーエスエ フ アグロケミカル プロダクツ社	平成22年 5月	販売開始から20年 間。	ME5343製剤の開発・製造・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を受け取 る。
Meiji Seika ファルマ㈱	技術提供先 スイス国 F. ホフマン・ ラ・ロシュ社 共同技術提供先 カナダ国 フェドラ社	平成26年12月	販売開始から12年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	OP0595製剤の開発・製造・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に応じて一定率 の実施料を受け 取る。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
㈱明治	英国 ユナイテッド・ ビスケット社	平成11年 4月	契約締結日より平 成13年 7月16日ま で。以後 1年間毎 の自動延長。	「マクビティ」ブランド製 品の非独占販売契約。	正味売上高に対 し一定率の実施 料を支払う。

(3) 合併契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期間	合併会社の内容	契約会社出資額
Meiji Seika ファルマ(株)	インドネシア国 チプト・プスポ スハルト氏外	昭和49年3月	合併会社の存 続期間。	社名 : P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries 目的 : 抗生物質ほか各種薬 品の製造、販売。 資本金 : 380億73百万ルピア 設立 : 昭和49年5月	355億38万ルピア (資本金の 93.34%)
Meiji Seika ファルマ(株)	タイ国 ナナ・チャート 社外	昭和54年9月	合併会社の存 続期間。	社名 : Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd. 目的 : 抗生物質ほか各種薬 品の製造、販売。 資本金 : 2億9,700万バーツ 設立 : 昭和54年11月	2億8,100万バー ツ (間接所有含む) (資本金の 94.61%)
(株)明治	タイ国 バンコックイン エックス社 CPグループオブ カンパニー社	平成元年1月	規定なし。	社名 : CP-MEIJI Co.,Ltd. 目的 : タイ国における飲用 牛乳・ヨーグルト等 の製造・販売。 資本金 : 5億バーツ 設立 : 平成元年2月	2億バーツ (資本金40%)
(株)明治	中国(香港) 四洲貿易有限公 司	平成5年3月	合併会社の存 続期間。	社名 : 明治四洲有限公司 目的 : 中国廣州糖果有限公 司との間における合 併会社の設立及び当 該合併会社の製造・ 販売の補佐。 資本金 : 4,812万香港ドル 設立 : 平成5年5月	3,368万4千香港 ドル (資本金の70%)
(株)明治	シンガポール国 ペトラフーズ社 メイジセイカ シンガポール社 外	平成12年12月	契約の発効日 より20年間。	社名 : セレスメイジインド タマ社(インドネシ ア) 目的 : 菓子の製造、販売。 資本金 : 750万米ドル 設立 : 平成13年2月	375万米ドル(間接 所有含む) (資本金の50%)
Meiji Seika ファルマ(株)	アリスタヘルス アンドニュート リションサイエ ンス株式会社	平成23年2月	設立期日より 20年間。	社名 : 明治医薬(山東)有 限公司 目的 : 医薬品、動物薬外の 製造、販売。 資本金 : 2,400万米ドル 設立 : 平成15年10月	2,000万米ドル (資本金の 83.33%)
Meiji Seika ファルマ(株)	韓国 東亜ソシオHD	平成25年8月	合併会社の存 続期間。	社名 : DMB Limited 目的 : バイオ後続品ほか各 種薬品の製造・販 売。 資本金 : 140億ウォン 設立 : 平成27年10月	584.89億ウォン

(注) DMB Limited が事業を承継しており、DM Bio Limited は提出日現在において清算されております。

(4) その他

相手先	期間	内容
(株)明治 Meiji Seika ファルマ(株)	平成21年4月1日から	経営を管理・監督・指導するための経営管理契約。

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
Meiji Seika ファルマ(株)	大鵬薬品工業(株)	平成27年12月	平成27年12月17日 よりピラスチン後 発医薬品の発売日 まで。	ピラスチン製剤の共同販売 契約。	一定額の一時金 を支払う。

以下の契約に基づく提携関係を平成28年3月31日付で解消することに合意しております。

技術導入契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
Meiji Seika ファルマ(株)	オランダ国 ムンディ ファーマ社	平成21年9月	平成25年3月31日 まで。以後3年間 毎の自動延長。	ポビドン沃度の原末購入並 びにその製剤及び販売の実 施、商標の使用に関する許 諾契約。	正味売上高に対 し一定率の実施 料を支払う。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は273億8百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動に関し、新たに取り組んだ事項及び変更事項は次のとおりであります。

(1) 食品

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、126億54百万円であります。

① 発酵デiyリー

プリン体と戦う乳酸菌を配合した「明治プロビオヨーグルト PA-3」(112g)、「明治プロビオヨーグルト PA-3 ドリンクタイプ」(112ml)。

「明治プロビオヨーグルト R-1」ブランドより「明治プロビオヨーグルト R-1 ドリンクタイプ アセロラ & ブルーベリー」(112ml)。

ミルクプロテインを配合し、運動後も飲みやすい爽やかなグレープフルーツ風味に仕立てたスポーツ用プロテインNo.1ブランド「ザバス」の「ザバスマルク グレープフルーツ風味」(430ml)。

世界のお茶専門店「ルピシア」が監修した紅茶乳飲料「明治深みミルク紅茶」(430ml)。

行列の絶えない人気レストラン「俺のフレンチ」加藤寛シェフ監修の「俺のフレンチ アーモンドとミルクのブランマンジェ」。

② 加工食品

さいて食べるストリングタイプのナチュラル チーズ「明治さいておいしいモッツァレラ4本入」。

料理やトーストに最適なバター入りマーガリン「明治バターリィマーガリン」。

チョコレート専門カフェやピッツァ専門店の人気のデザートピッツァを、ご家庭で手軽に簡単にお召し上がりいただける「デザート・ピッツァ アップル&カスタード」。

野菜をおいしく手軽に摂れる「まるごと野菜スープ」シリーズより、秋冬シーズンにぴったりの「まるごと野菜韓国風春雨キムチスープ」。

カップアイスの定番としてご好評をいただいている「明治エッセル スーパーカップ」シリーズより、同ブランドでは初めてのフレーバーとなる「明治エッセル スーパーカップ レアチーズケーキ」。

ミルクのおいしさを極めたプレミアムアイスクリーム「GRAN」からチョコレートの濃厚な味わいが楽しめる「GRAN ガナッシュチョコ」。

③ 菓子

スパイシーな香りと力強く重厚なカカオ感を持つドミニカ産カカオ豆を中心に使用し、チョコレートの本場パリで9割がおいしいと回答した「明治 ザ・チョコレート ストロングカカオ」。

こんがり焼き上げることでチョコレートの香ばしさとココアのほろ苦い味わいをお楽しみいただけ、また手につきにくく暑い季節にも気軽にお召し上がりいただける「こんがり焼けた たけのこの里」「こんがり焼けた たけのこの里いちご」。

独自に開発した「芳醇クリーミー製法」で、よりリッチな味わいを楽しむことができる贅沢なチェルシー「プレミアムチェルシー」。

女性注目の成分1位である鉄分を手軽に補うことができ、おいしくフルーティーな味わいに仕上げた「果汁グミおいしく鉄分ブルーミックス」。

「カール」のイメージとは一線を画したカリッとした堅めの噛みごたえで、食べると炙りチーズの香ばしさが広がる、大人のための贅沢な、お酒のおつまみとしてもぴったりの一口サイズのスナック「大人の贅沢カール」。

④ 栄養

すべてのアスリートのスポーツライフを応援する「ザバス」ブランドより、そのまま飲めるプロテイン「ザバス アミノパワープロテイン」(11本入り・33本入り)。

運動による体脂肪燃焼をサポートするアミノ酸飲料「VAAM」シリーズより、ダイエットを目指す女性に向けた「ヴァームダイエット」(200ml)。

高齢者向けのレトルトタイプのやわらか食「明治やわらか食」シリーズから、シリーズ初の「明治やわらか食 コシヒカリのおかゆ」。

授乳期等の栄養補給、滋養強壮のための授乳期ママ向け栄養ドリンク「明治ビオママ ママUP」。

(2) 医薬品

医薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファルマを目指すとともに、今後更なる拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等にも注力し、積極的な研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費として146億54百万円を投入いたしました。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況は、以下のとおりです。

統合失調症治療薬「アセナピン (ME2136)」は、2016年3月に商品名「シクレスト®舌下錠 5mg」及び「同舌下錠10mg」として製造販売承認を取得しました。光線力学的療法用剤「注射用レザフィリン®100mg」は、2015年5月に食道癌の適応追加の製造販売承認を取得しました。抗うつ薬「リフレックス®錠」は、2016年2月に新規格として30mg錠の製造販売承認を取得しました。抗うつ薬「デプロメール®錠」は、「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」からの開発要請に基づき、小児の強迫性障害の臨床第三相試験を実施しており、二重盲検比較試験において主要評価項目で有意な差が認められました。長期投与試験の終了後、速やかに製造販売承認申請を行う計画です。統合失調症治療薬「ジプラシドン (ME2112)」は、引き続き臨床第三相試験を実施しております。パーキンソン病治療薬「サフィナミド (ME2125)」は、2015年10月より臨床第二/三相検証的試験及び第三相長期投与試験を開始しました。アミノグリコシド系抗生物質であるアルベカシン吸入液剤「ME1100」は、引き続き米国にて臨床第一相試験を実施しております。また本剤は、2015年5月に米国食品医薬品局 (FDA) からQualified Infectious Disease Product (QIDP) /Fast Track指定を受けました。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、「ME5343」を導出先のBASF社 (ドイツ) が米国・カナダで申請するなど海外での共同開発を進めております。また、新規農業用殺菌剤を導出先のダウ・アグロサイエンス社 (アメリカ) と海外で共同開発を進めております。新規農業用殺虫剤「ME5382」につきましては、国内及び海外で申請に向けた試験を行っております。また、乳酸菌農薬「ラクトガード」、ファーストオリゼプリンススピノ粒剤10及び6の登録を取得しました。動物薬事業では、犬猫用の鎮痛注射剤「ME4623」と牛豚用抗原虫剤「ME4206」の承認を取得し上市しました。加えて、牛用消炎鎮痛剤「フルニキシン注「明治」」の豚効能追加は間もなく承認取得の見込みです。現在承認申請中の牛用抗菌剤「ME4132」は厚生労働省でMRL (残留基準値) 設定に向け審議中です。

なお、研究所については以下の4研究所体制となっております。

医薬研究所	: 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計を中心とした創薬研究、感染症領域を中心とした創薬研究、ゲノム研究、ライフサイクルマネジメントのための研究、薬物の動態評価・安全性評価、導入薬評価
CMC研究所	: 新薬・LCM・ジェネリック開発における原薬の合成プロセス確立と製剤の設計・改良検討及び製剤製法確立、原薬・製剤の物性、安定性評価と規格試験法確立、治験薬 (原薬、製剤) 製造と製法スケールアップ・技術移管、製剤の包装設計と原価低減
バイオサイエンス研究所	: 生産品目・次期生産導入品目の生産菌株育種及び培養・精製技術の確立、抗体医薬を中心とした創薬研究、バイオ後続品の研究開発、品質向上・コスト低減による工場支援並びにバイオ資源を活用した医薬品・農動薬・酵素・ジェネリック原料の新製品創出
生物産業研究所	: 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価、販売支援業務

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」に、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は前連結会計年度比 5.4%増の 1兆2,237億46百万円となりました。

食品では、売上高は前連結会計年度を上回りました。発酵デブリー事業、菓子事業、海外事業が前連結会計年度を上回り、栄養事業が前連結会計年度を大幅に上回りましたが、加工食品事業は前連結会計年度を下回りました。

医薬品では、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。国内の医療用医薬品事業は先発医薬品が前連結会計年度を上回り、ジェネリック医薬品は前連結会計年度を大幅に上回りました。生物産業事業は農薬、動物薬ともに主力製品の大幅な増収が事業全体をけん引し、前連結会計年度を大幅に上回りました。海外事業は主力品の輸出が好調に推移し、また前第4四半期連結会計期間に連結子会社となったメドライク社の売上寄与もあり、前連結会計年度を大幅に上回りました。

②営業利益

営業利益は前連結会計年度比 50.9%増の 777億81百万円となりました。

食品では、ここ数年の原材料調達コスト上昇に対する価格改定の実施、プロダクトミックスの改善、生産効率化などの構造改革に加えて、費用の効率的支出に各事業が取り組んだ結果、全体では前連結会計年度を大幅に上回りました。

医薬品では、前連結会計年度に発生したライセンス契約締結による一時金収入の反動を受けましたが、増収に加えて国内外生産拠点におけるローコストオペレーションの取り組みなどが寄与し、前連結会計年度を上回りました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は1億38百万円増加の 71億57百万円、営業外費用は 18億67百万円減少の 31億12百万円となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度比 52.7%増の 818億26百万円となりました。

④特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は固定資産の売却により 176億32百万円増加の 204億54百万円、特別損失は 6億77百万円減少の 70億69百万円となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比 95.7%増の 952億10百万円となりました。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したことにより、前連結会計年度比 102.6%増の 625億80百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて 212億51百万円減少し、8,561億15百万円となりました。これは現金及び預金が 93億94百万円増加した一方、退職給付に係る資産が 141億55百万円、その他投資その他の資産が 145億68百万円減少したことなどによるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて 601億2百万円減少し、4,369億63百万円となりました。これは未払法人税等が 106億77百万円増加した一方、短期借入金が 197億59百万円、コマーシャル・ペーパーが 380億円、1年内償還予定の社債及び社債が 150億円減少したことなどによるものです。

③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べて 388億50百万円増加し、4,191億52百万円となりました。これは為替換算調整勘定が 44億21百万円、退職給付に係る調整累計額が 106億23百万円減少した一方、利益剰余金が 547億 2 百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の 42.2%から 47.8%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の 2,515.26円から 2,777.28円になりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
自己資本比率 (%)	38.9	39.9	41.1	42.2	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	40.9	61.5	122.9	155.6
債務償還年数 (年)	6.7	4.1	3.1	2.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	29.5	48.6	76.2	104.1

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：(純資産の部－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (期末株価終値×発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 (社債、借入金、コマーシャル・ペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

②資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、グループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

③資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等によって調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、食品、医薬品を中心に全体で402億6百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 食品

当連結会計年度において、350億66百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、株式会社 明治における愛知工場及び京都工場並びに守谷工場の市乳生産設備などの新設を中心とした設備投資であります。

(2) 医薬品

当連結会計年度において、51億40百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、Meiji Seika ファルマ株式会社における北上工場及び岐阜工場の各原末製造設備、小田原工場の散剤製剤設備や各種検査設備、医薬研究所及び足柄研究所の各研究開発設備、並びに海外関連子会社の各製造設備などあります。

なお、全社(共通)で平成27年4月に投資不動産(帳簿価額14,852百万円)を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

① 提出会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	投資 不動産 (百万円)	合計 (百万円)	
明治ホール ディングス(株)	本社 (東京都 中央区)	全社 (共通)	—	4,045	38	8,414 (2,211)	—	50	—	12,550	34 (5)

② 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)明治	十勝工場 (北海道河西 郡芽室町)	食品	生産 設備	4,850	5,755	1,270 (138,027)	—	64	11,940	86 (65)
	群馬工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品	生産 設備	1,298	2,021	860 (115,409)	—	61	4,242	190 (87)
	群馬栄養食 工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品	生産 設備	1,782	2,394		24	17	4,219	
	群馬医薬・ 栄養剤工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品	生産 設備	1,700	2,934		—	110	4,746	
	坂戸工場 (埼玉県 坂戸市)	食品	生産 設備	4,903	4,360	995 (103,127)	140	53	10,453	202 (699)
	守谷工場 (茨城県 守谷市)	食品	生産 設備	3,442	6,532	3,709 (109,481)	—	120	13,805	113 (67)
	東海工場 (静岡県 藤枝市)	食品	生産 設備	2,581	5,065	1,435 (68,555)	67	39	9,188	187 (253)
	愛知工場 (愛知県 稲沢市)	食品	生産 設備	4,417	15,466	3,014 (66,842)	—	130	23,027	156 (79)
	京都工場 (京都府 京田辺市)	食品	生産 設備	4,552	13,058	471 (85,003)	—	189	18,272	155 (93)
	京都乳酸菌 工場 (京都府 京田辺市)	食品	生産 設備	168	490		—	49	708	
	大阪工場 (大阪府 高槻市)	食品	生産 設備	7,037	6,510	241 (135,526)	60	83	13,933	211 (645)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱明治	関西工場 (大阪府 貝塚市他)	食品	生産 設備	3,210	2,037	4 (8,815)	—	97	5,349	220 (139)
	関西アイスクリーム工場 (大阪府 貝塚市)	食品	生産 設備	2,866	3,498		—	70	6,435	
	関西栄養食 工場 (大阪 府貝塚市)	食品	生産 設備	2,839	4,049		—	95	6,984	
	支社、支店 (東京都 墨田区他)	食品	営業 設備	2,887	37	2,818 (54,692)	1,214	480	7,437	1,664 (619)
	本社その他 (東京都 江東区他)	食品	本社 事務所 他	7,060	2,327	15,799 (5,024,665)	228	1,635	27,051	1,190 (273)

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Meiji Seika ファルマ㈱	北上工場 (岩手県 北上市)	医薬品	生産設備	1,536	1,028	547 (146,520)	1	102	3,217	51 (25)
	小田原工場 (神奈川県 小田原市)	医薬品	生産設備	2,686	2,330	129 (43,055)	2	159	5,309	128 (175)
	岐阜工場 (岐阜県 本巣郡 北方町)	医薬品	生産設備	1,565	976	853 (160,278)	0	48	3,444	84 (48)

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治チューイン ガム㈱	本社工場 (愛知県 清州市)	食品	生産設備	1,327	532	774 (11,349)	—	34	2,668	171 (67)
明治ロジテック㈱	愛知物流 センター (愛知県 稲沢市)	食品	営業設備	1,138	117	1,678 (37,505)	—	10	2,945	20 (15)
明治油脂㈱	大阪工場 (大阪府 枚方市)	食品	生産設備	1,666	2,133	1,568 (15,715)	3	31	5,403	77 (6)
群馬牛乳協業組合	本社工場 (群馬県 前橋市)	食品	生産設備	1,054	2,011	—	50	16	3,132	93 (8)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治雪糕 (広州) 有限公司	本社工場 (中国広州 市)	食品	生産設備	2,137	1,658	—	—	94	3,891	201 (2)
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシ ア国 ジャカルタ 市	医薬品	生産設備	3,807	2,431	0 (99,350)	12	213	6,465	669 (49)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃貸借しておりますが、重要なものではありません。

3 「従業員数」欄の()内は、有期契約従業員数で外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在で確定している設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株) 明治 新研究所	東京都 八王子市	食品	研究設備	16,500	78	自己資金 及び借入金	平成28年6月	平成30年3月
(株) 明治 十勝工場	北海道 河西郡	食品	チーズ 生産設備	8,980	31	自己資金 及び借入金	平成28年6月	平成30年6月

(注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2 新研究所の研究設備の投資予定金額に土地取得費用は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している重要な設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,683,400	152,683,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	152,683,400	152,683,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注)	76,341,700	152,683,400	—	30,000	—	7,500

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	115	41	691	576	17	59,273	60,713	—
所有株式数 (単元)	—	623,979	23,496	157,746	370,105	41	342,126	1,517,493	934,100
所有株式数の 割合(%)	—	41.12	1.55	10.40	24.39	0.00	22.54	100	—

(注) 1 平成28年3月31日現在の自己株式は、5,462,223株であり、「個人その他」欄に54,622単元及び「単元未満株式の状況」欄に23株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式を上記「その他の法人」欄に24単元及び「単元未満株式の状況」欄に38株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,516	6.23
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,267	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,966	4.56
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,348	2.19
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	3,047	2.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,892	1.89
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	2,631	1.72
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	2,623	1.72
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,005	1.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,795	1.18
計	—	42,093	27.57

(注) 1 上記の他に、当社は自己株式を5,462千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.58%)所有しております。

- 2 平成21年4月20日付で、(株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成21年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、平成27年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。また、三菱UFJ投信(株)は平成27年7月1日付で国際投信投資顧問(株)と合併し、三菱UFJ国際投信(株)となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 平成27年2月6日付で、㈱みずほ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成27年1月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、㈱みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、平成27年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,633,693	4.76
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町1-5-1	99,200	0.13
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1-2-1	1,517,700	1.99
みずほ投信投資顧問㈱	東京都港区三田3-5-27	305,100	0.40
新光投信㈱	東京都中央区日本橋1-17-10	119,300	0.16

- 4 平成27年7月22日付で、三井住友信託銀行㈱及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書（変更報告書）が公衆の縦覧に供され、平成27年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、平成27年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,558,220	4.66
三井住友トラスト・アセット マネジメント㈱	東京都港区内芝3-33-1	96,100	0.13
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9-7-1	1,080,800	1.42

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,462,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 28,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 146,258,800	1,462,588	—
単元未満株式	普通株式 934,100	—	—
発行済株式総数	152,683,400	—	—
総株主の議決権	—	1,462,588	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株並びに証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株 (議決権数24個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	5,462,200	—	5,462,200	3.58
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	5,200	23,100	28,300	0.02
計	—	5,467,400	23,100	5,490,500	3.60

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,739,713	150,532,300
当期間における取得自己株式	591	5,370,310

(注) 1 当社は、平成27年10月1日付で当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。当事業年度における取得自己株式の株式数は、株式分割前に買取請求により取得した4,339株及び株式分割により増加した2,726,973株に、株式分割後に買取請求により取得した8,401株を加えたものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	222	3,000,880	—	—
保有自己株式数	5,462,223	—	5,462,814	—

(注) 1 当社は、平成27年10月1日付で当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。当事業年度における処理自己株式数は、株式分割前に売渡請求により売渡した98株及び株式分割後に売渡請求により売渡した124株を加えたものであります。

2 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開をしており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

将来の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に因應するため、内部留保の充実を図りながらグループの収益力強化と企業価値の向上に努めるとともに、株主のみなさまへの適切な利益還元についても経営における重要課題として認識し、連結配当性向30%を目安に、安定的継続的利益還元を行うことを基本方針とします。なお、非日常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。

また、当社の剰余金配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としており、各配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。当期の配当金については、中間配当金は1株当たり55円00銭（株式分割前）、期末は1株当たり62円50銭（株式分割後）とし、期末配当金の支払開始日は平成28年6月7日といたします。

当期の年間配当金については、当該株式分割後で算定した場合は1株当たり90円00銭、当該株式分割前で算定した場合は1株当たり180円00銭となります。この結果、連結配当性向は21.2%となります。なお、平成27年3月10日発表の「固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当期において特別利益を計上しました。従って、上記基本方針に基づき当該非経常的な特殊要因の影響を除いた場合、連結配当性向は25.8%となります。

次期の年間配当金については、1株当たり90円00銭（第2四半期末45円00銭、期末45円00銭）を予定しており、連結配当性向は26.5%を見込んでおります。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	4,048	55.00
平成28年5月11日 取締役会決議	9,201	62.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	3,715	4,460	6,940	15,460	21,320 □ 10,540
最低(円)	2,902	3,150	4,025	5,900	13,120 □ 8,270

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、平成27年10月1日付の株式分割（普通株式1株につき2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	9,640	10,530	10,450	10,000	10,540	9,490
最低(円)	8,560	9,290	9,350	8,350	8,650	8,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	松尾 正彦	昭和21年 8月7日生	昭和44年4月 明治製菓(株) 3入社 平成13年6月 同執行役員就任 平成13年10月 同薬品生産本部長、薬品国際事業 本部長 平成14年6月 同取締役就任 平成15年6月 同常務執行役員就任 平成19年6月 同専務執行役員就任 平成19年7月 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) 代表取締役副社長 平成21年4月 当社取締役就任 平成23年4月 Meiji Seikaファルマ(株)代表取締役 社長就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成26年6月 (株)明治取締役就任 (現任) 平成26年6月 Meiji Seikaファルマ(株)取締役就任 (現任)	(注) 5	21,147
取締役	—	平原 高志	昭和25年 5月16日生	昭和49年4月 明治乳業(株) 4入社 平成19年4月 同管理部長 平成19年6月 同取締役就任 平成21年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社経理財務部長 平成21年6月 明治乳業(株)執行役員就任 平成23年4月 当社常務執行役員就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成27年6月 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 5	22,397
取締役	—	左座 理郎	昭和28年 8月19日生	昭和53年6月 明治製菓(株) 3入社 平成19年6月 同経営戦略部長 平成20年6月 同執行役員就任 平成21年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社経営企画部長 平成24年6月 当社取締役執行役員就任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任) 平成28年6月 Meiji Seikaファルマ(株)取締役就任 (現任)	(注) 5	9,966
取締役	経理財務 部長	塩崎 浩一郎	昭和29年 8月22日生	昭和53年4月 明治乳業(株) 4入社 平成23年4月 (株)明治執行役員就任 平成23年4月 同社経営管理部長 平成27年6月 当社取締役執行役員就任 (現任) 平成27年6月 当社経理財務部長 (現任)	(注) 5	7,298
取締役	I R 広報 部長	古田 純	昭和32年 8月17日生	昭和56年4月 明治製菓(株) 3入社 平成24年6月 (株)明治広報部長 平成25年6月 同執行役員就任 平成26年6月 当社取締役執行役員就任 (現任) 平成26年6月 当社 I R 広報部長 (現任)	(注) 5	2,325

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事総務 部長	岩下 秀市	昭和30年 1月12日生	昭和52年4月 明治乳業(株) 4 入社 平成23年4月 (株)明治総務法務部長 平成26年6月 当社取締役執行役員就任 (現任) 平成26年6月 当社人事総務部長 (現任)	(注) 5	9,013
取締役	—	川村 和夫	昭和28年 8月25日生	昭和51年4月 明治乳業(株) 4 入社 平成19年4月 同栄養販売本部長 平成19年6月 同取締役就任 平成21年6月 同執行役員就任 平成22年6月 同取締役常務執行役員就任 平成23年4月 (株)明治取締役専務執行役員就任 平成24年6月 同代表取締役社長就任 (現任) 平成24年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	23,546
取締役	—	小林 大吉郎	昭和29年 8月21日生	昭和54年4月 明治製菓(株) 3 入社 平成22年6月 同執行役員就任 平成23年4月 Meiji Seika ファルマ(株)執行役員就任 平成25年6月 同取締役就任 平成25年6月 同取締役常務執行役員就任 平成26年4月 同薬品営業本部長、渉外調査部・ くすり相談室管掌 平成26年6月 同代表取締役社長就任 (現任) 平成26年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	4,770
取締役 (注) 1	—	佐貴 葉子	昭和24年 4月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 平成13年11月 NS綜合法律事務所開設 平成15年6月 明治乳業(株) 4 補欠監査役 平成19年6月 同監査役就任 平成21年4月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	1,815
取締役 (注) 1	—	岩下 智親	昭和21年 11月14日生	昭和44年7月 東京海上火災保険(株)入社 平成10年6月 同取締役 平成12年4月 同常務取締役 平成12年9月 (株)日本債券信用銀行専務執行役員 平成12年12月 同専務取締役 平成14年6月 東京海上火災保険(株)常務取締役 平成15年6月 同専務取締役 平成16年10月 東京海上日動火災保険(株)専務取締役 平成17年6月 同取締役副社長 平成18年6月 東京海上日動あんしん生命保険(株) 取締役社長 平成23年6月 本田技研工業(株)社外監査役 平成28年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	—
取締役 (注) 1	—	村山 徹	昭和29年 6月11日生	昭和55年4月 アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア(株)) 入社 平成15年4月 アクセンチュア(株)代表取締役社長 平成18年4月 同取締役副会長 平成19年9月 同取締役会長 平成28年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	佐藤 秀明	昭和28年 11月9日生	昭和51年4月 明治乳業(株) 4 入社 平成21年6月 同執行役員就任 平成23年4月 (株)明治執行役員就任 平成25年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	8,693
監査役 (常勤)	—	田子 博士	昭和27年 12月8日生	昭和50年4月 明治製菓(株) 3 入社 平成21年6月 同執行役員就任 平成23年4月 (株)明治執行役員就任 平成25年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	4,604
監査役 (注) 2	—	山口 健一	昭和30年 9月30日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成3年4月 山口法律事務所開設 平成19年6月 明治製菓(株) 3 監査役就任 平成21年4月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	3,830
監査役 (注) 2	—	渡邊 肇	昭和34年 7月28日生	昭和62年4月 弁護士登録 昭和62年4月 森綜合法律事務所入所 平成6年9月 米国イリノイ州外国法律事務所 登録 平成7年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年4月 末吉綜合法律事務所 (現 潮見坂綜 合法律事務所) 開設 平成22年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	—
計						119,404

- (注) 1 取締役のうち佐貫葉子氏及び岩下智親氏、村山徹氏の3名は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち山口健一氏及び渡邊肇氏の2名は、社外監査役であります。
- 3 明治製菓株式会社は、平成23年4月1日をもってMeiji Seika ファルマ株式会社に商号変更致しました。
- 4 明治乳業株式会社は、平成23年4月1日をもって株式会社 明治に商号変更致しました。
- 5 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」に特化した機関として位置づけ、経營業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、6名ともに取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	委嘱業務
社長	松尾 正彦	
専務執行役員	平原 高志	経理財務部、人事総務部管掌
常務執行役員	左座 理郎	経営企画部管掌
執行役員	塩崎 浩一郎	経理財務部長
執行役員	古田 純	I R 広報部長
執行役員	岩下 秀市	人事総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業子会社を置く体制をとっております。

当社は、当社グループの継続的な企業価値の向上を実現するため、スピーディかつ質の高い意思決定と適時適切な情報開示により株主をはじめとするステークホルダーに対し透明性の高い経営を推進してまいります。

② 企業統治の体制

(i) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社を採用しています。

取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために11名中3名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。取締役会規程に基づき、当社業務執行の最重要事項につき審議決議する取締役会を原則月1回、当社業務執行に関する全般的な重要事項を審議する機関としての経営会議を原則月2回開催しております。

取締役会による監督機能に加えて、監査役会は、4名中2名を社外監査役とし、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の業績評価と報酬について検討する「報酬委員会」を、それぞれ社外取締役3名・社内取締役1名の計4名の体制で設置しております。指名委員会及び報酬委員会の議長は社内取締役が務めております。

なお、当社は、経営の監督と執行のそれぞれの機能を充分発揮できるよう、また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。

(ii) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ会社は食と薬に関連する事業を営み、多くのお客さまに商品、サービスを提供しています。

当社及びグループ会社は取締役、執行役員及び従業員が「食品衛生法」や「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする法令並びに定款を遵守し、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的牽制機能に基づく当社及びグループ会社に相応しい内部統制システムの構築に努めています。

当社及びグループ会社は株主をはじめとするステークホルダーが受ける損害を未然に防止するとともに、お客さまからの信頼獲得と株主利益の最大化を通じて、継続的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としています。

<整備状況>

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社はコーポレートガバナンスの充実を図るため、グループ内の経営管理・監督機能を担う持株会社である当社と事業の執行機能を担うグループ会社により、当社においては、監査役会設置会社としての経営管理体制のもと、また、グループ会社においては、監査役設置会社としての経営管理体制のもと、各々の権限に基づく責任を明確に果たしています。当社では企業理念に基づく「コンプライアンス規程」や関連規程の整備により、また、グループ会社では関連規程の整備及び関連委員会等の設置により、当社及びグループ会社における実効性あるコンプライアンス体制を構築し、実践しています。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は「文書取扱規程」「機密情報管理規程」を整備し、当社及びグループ会社の経営管理及び業務執行に係る重要な文書、記録を適切に保存、管理する体制を構築しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ会社は円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的、体系的に回避するためそれぞれ具体的にリスク管理に関するルールを定め、これらに基づき適切なリスク管理システムを構築しています。

また、関連委員会等の設置により、リスク管理を組織的、体系的に行い、当社及びグループ会社における的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整備しています。

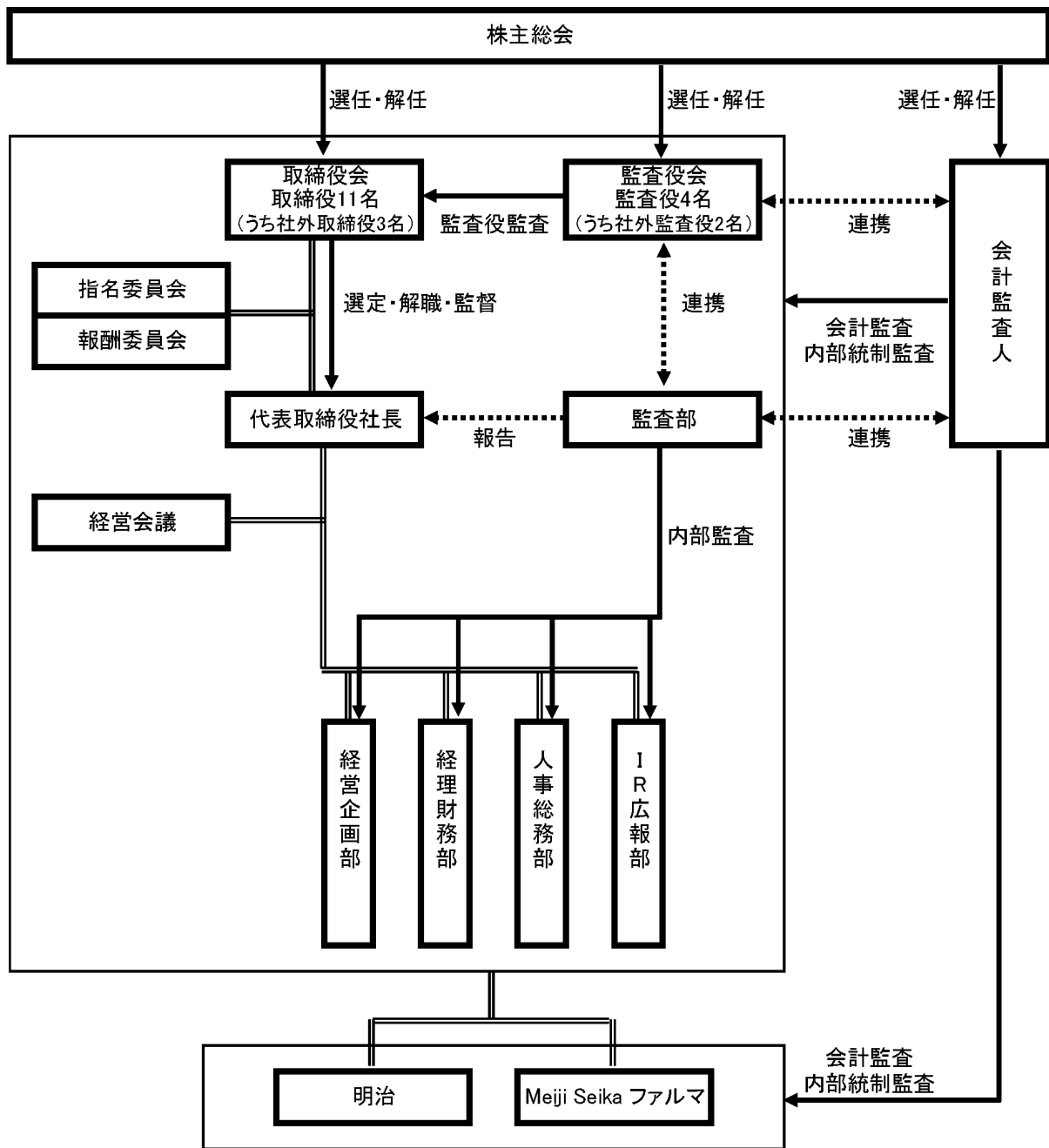
4. 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ会社における各取締役会の決議に基づく職務の執行は、「職務規程」に定める業務分掌及び職務権限並びに関連規程により適切に行っています。

当社は経営会議においてグループ全体の重要事項について審議し、当社及びグループ会社の事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を、また、グループ会社は経営会議等により経営に関する重要事項について事前に十分審議することを原則とし、意思決定の迅速化及び業務遂行の効率化を、それぞれ図っています。

5. 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ会社は内部統制の精神を共有し、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しています。
また、「グループ会社管理規程」及び関連諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化、最適化に資するよう、業務を適切に執行しています。
具体的には、第1項、第3項及び前項に記載のグループ会社における各体制の構築に加え、当社は「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の業務の執行に係る事項について適切に報告を受けています。
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に関わる内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用をしています。
7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
代表取締役は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を任命しています。任命された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に係る決定は監査役の同意を得ており、これらの措置が監査役の当該使用人に対する指示の実効性も確保しています。
8. 当社の取締役、執行役員及び使用人が当社の監査役に報告するための体制並びにグループ会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制並びにその他の当社の監査役への報告に関する体制
当社において取締役、執行役員及び使用人は、取締役会、経営会議及び社内の重要な会議を通じて、また定期報告、重要書類の回付等により、また、グループ会社において取締役、監査役、執行役員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役との会議を通じて、また必要に応じた報告や重要書類の開示等により、各々の経営の意思決定及び業務執行の状況を当社の監査役に報告しています。
当社の監査役が当社及びグループ会社の事業に関する報告を求めた場合、又は当社及びグループ会社の業績、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応しています。
9. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及びグループ会社は、内部通報の取扱いについて定めた規則やルールにおいて、内部通報をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しています。当該規則やルールに準じ、前項の報告をした者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない体制を整えています。
10. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務の執行について生ずる費用又は債務を支弁するため、毎事業年度、一定額の予算を設けています。また、監査役がその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払い等を当社に請求したときは、取締役会での審議により当該請求に係る費用又は債務が当該職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理します。
11. 当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は監査役と定期的に意見交換をしています。
当社及びグループ会社の代表取締役及び他の取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、当社の監査役職務の監査業務に積極的に協力しています。
12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社及びグループ会社は、「企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断することとしています。また、反社会的勢力及び団体による脅威を受けたり被害を受ける虞のある場合には、警察等関係行政機関や顧問弁護士と緊密な連携をとりながら、速やかに行動し対応する体制を整備しています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役による監査役監査に加え、内部監査スタッフ2名からなる監査部を設置して内部監査を行っております。監査役会は、監査役会規程に基づき、原則月1回開催しております。業務執行に対する監査役の監査機能の充実・強化のため、監査役監査業務を補助する専任スタッフを設置しているほか、取締役会、経営会議などの重要会議への監査役の出席、並びに監査役への定期報告及び重要書類の回付等の報告により、監査機能が実効的に行われる体制を整えています。

監査役4名と会計監査人は、四半期ごとに連絡会を開催し、意見交換をしています。また、常勤監査役と内部監査部門（監査部）は、監査に関する連絡会である「監査部門連絡会議」により、定期的に情報の共有化を図っています。

財務報告に係る内部統制システムにおいては、その整備の方針に則り、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、当社及び事業子会社の内部統制の整備・評価の状況について、監査役会、会計監査人及び監査部とそれぞれ情報交換・連携しております。

また、常勤監査役は、会計監査人による監査の立会い状況、監査部門連絡会及び内部統制委員会の内容を監査役会において報告し、社外監査役との情報共有を図っています。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、永澤 宏一氏、水野 友裕氏、藤田 英之氏、江村 羊奈子氏の4名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他34名であります。

当社と新日本有限責任監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。

当社と新日本有限責任監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

取締役佐貫葉子氏及び監査役山口健一氏が当社の株式を保有しております。上記以外は、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役佐貫葉子氏は、株式会社りそなホールディングスの社外取締役であります。また、平成21年6月まで株式会社 明治（当時、明治乳業株式会社）の社外監査役を務めておりました。りそなグループは、資金借入先であり、当社の株式を保有しております。また、当社は株式会社りそなホールディングスの株式を保有しております。株式会社 明治は当社の子会社であります。

取締役岩下智親氏は、DCMホールディングス株式会社の社外取締役であります。また、平成18年6月まで東京海上日動火災保険株式会社の取締役副社長を務め、平成22年6月まで東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役社長を務め、平成27年6月まで本田技研工業株式会社の社外監査役を務めておりました。当社は、DCMホールディングス株式会社との間に特別な関係はありません。

取締役村山徹氏は、株式会社ファーストリテイリングの社外取締役・株式会社村山事務所の代表取締役・早稲田大学理工学術院の客員教授であります。また、平成21年9月までアクセンチュア株式会社の取締役会長を務めておりました。当社は、株式会社ファーストリテイリング、株式会社村山事務所及び早稲田大学との間に特別な関係はありません。

監査役山口健一氏は、平成23年6月までMeiji Seika ファルマ株式会社の社外監査役を務めておりました。Meiji Seika ファルマ株式会社は当社の子会社であります。

監査役渡邊肇氏は、星光PMC株式会社及びフリー株式会社（現フリー株式会社）の社外監査役であります。当社は、星光PMC株式会社及びフリー株式会社との間に特別な関係はありません。

社外取締役の役割は、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、的確な助言と意思決定を行うこととあります。また、社外監査役の役割は、会社の業務遂行の適法性、妥当性について、専門的な知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点からの的確な指摘と監査を行うこととあります。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準について、以下のいずれにも該当してはならないことを定めています。

- (i) 当社又はその子会社の業務執行者
- (ii) 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- (iii) 当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者又は当社の主要な取引先もしくはその業務執行者
- (iv) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- (v) 就任前10年間に於いて(i)に該当していた者
- (vi) 就任前1年間に於いて(ii)から(iv)までに該当していた者
- (vii) 現在又は就任前1年間に於いて、(i)から(iv)に該当していた者（重要でない者を除く）の2親等内の近親者

⑥ 役員報酬等

(i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	389	389	9
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58	2
社外役員	55	55	4
合計	503	503	15

(注) 1 取締役の報酬等の額は、平成22年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額10億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議されております。

2 監査役の報酬等の額は、平成22年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額3億円以内と決議されております。

(ii) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の 種類別の額 (百万円)	連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	
松尾 正彦	取締役	提出会社	97	121
	取締役	(株)明治	12	
	取締役	Meiji Seika ファルマ(株)	12	
川村 和夫	取締役	提出会社	10	106
	取締役	(株)明治	96	

(iii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、外部調査会社データにおける他社水準を参考として、会社業績、個人業績評価に基づき算定しております。算定した報酬の額は、報酬委員会に諮った上で、取締役会でこれを決定しております。監査役の報酬等については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

前事業年度

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
31銘柄 36,259百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キッコーマン(株)	1,548,000	5,905	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)ヤクルト本社	531,200	4,446	当社グループの取引関係の強化のため
小野薬品工業(株)	293,300	3,983	当社グループの事業上の関係強化のため
日本化薬(株)	2,171,000	3,271	当社グループの事業上の関係強化のため
日本甜菜製糖(株)	14,708,456	2,912	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,215,228	2,789	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)日清製粉グループ本社	1,493,220	2,111	当社グループの取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	2,787,790	1,381	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,751,890	1,302	当社グループの財務活動の円滑化のため
亀田製菓(株)	246,400	1,203	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,781	1,052	当社グループの財務活動の円滑化のため
東洋水産(株)	232,000	981	当社グループの事業上の関係強化のため
日本製粉(株)	1,263,777	750	当社グループの取引関係の強化のため
(株)大和証券グループ本社	654,000	618	当社グループの財務取引の円滑化のため
ロート製薬(株)	328,100	560	当社グループの事業上の関係強化のため
豊田通商(株)	138,000	439	当社グループの取引関係の強化のため
レンゴー(株)	786,000	400	当社グループの取引関係の強化のため
(株)静岡銀行	317,625	381	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	598,615	357	当社グループの財務活動の円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディング ス(株)	78,035	291	当社グループの取引関係の強化のため
(株)千葉銀行	247,000	217	当社グループの財務活動の円滑化のため
サッポロホールディングス(株)	427,000	203	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	95,500	144	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)ニッピ	132,000	123	当社グループの取引関係の強化のため
東京海上ホールディングス(株)	24,430	110	当社グループの取引関係の強化のため
大成建設(株)	121,000	82	当社グループの取引関係の強化のため
鹿島建設(株)	147,075	82	当社グループの取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	42,700	74	当社グループの取引関係の強化のため
MS&ADインシュアランスグループホール ディングス(株)	15,750	53	当社グループの取引関係の強化のため
セントラル警備保障(株)	11,069	14	当社グループの取引関係の強化のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である株式会社 明治については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
164銘柄 20,219百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)オリエンタルランド	200,000	7,276	当社グループの取引関係の強化のため
東海旅客鉄道(株)	64,800	1,409	当社グループの取引関係の強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	264,363	1,335	当社グループの取引関係の強化のため
Petra Foods Ltd.	2,500,000	834	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)いなげや	368,293	503	当社グループの取引関係の強化のため
正栄食品工業(株)	428,789	480	当社グループの取引関係の強化のため
イオン(株)	356,429	470	当社グループの取引関係の強化のため
不二製油(株)	134,185	256	当社グループの取引関係の強化のため
凸版印刷(株)	271,309	251	当社グループの取引関係の強化のため
味の素(株)	95,000	250	当社グループの事業上の関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,136,100	3,406	議決権行使に関する指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,475,400	2,584	議決権行使に関する指図権を有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	765,000	379	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
31銘柄 35,097百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
小野薬品工業(株)	1,466,500	6,987	当社グループの事業上の関係強化のため
キッコーマン(株)	1,548,000	5,727	当社グループの事業上の関係強化のため
日本甜菜製糖(株)	14,708,456	2,809	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)日清製粉グループ本社	1,493,220	2,671	当社グループの取引関係の強化のため
(株)ヤクルト本社	531,200	2,648	当社グループの取引関係の強化のため
日本化薬(株)	2,171,000	2,470	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,215,228	2,221	当社グループの財務活動の円滑化のため
日本製粉(株)	1,263,777	1,168	当社グループの取引関係の強化のため
亀田製菓(株)	246,400	1,103	当社グループの事業上の関係強化のため
東洋水産(株)	232,000	937	当社グループの事業上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,787,790	918	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,751,890	913	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,781	780	当社グループの財務活動の円滑化のため
ロート製薬(株)	328,100	672	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)大和証券グループ本社	654,000	452	当社グループの財務活動の円滑化のため
レンゴー(株)	786,000	446	当社グループの取引関係の強化のため
豊田通商(株)	138,000	350	当社グループの取引関係の強化のため
(株)静岡銀行	317,625	257	当社グループの財務活動の円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	78,035	248	当社グループの取引関係の強化のため
(株)りそなホールディングス	598,615	240	当社グループの財務活動の円滑化のため
サッポロホールディングス(株)	427,000	239	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	95,500	166	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)千葉銀行	247,000	138	当社グループの財務活動の円滑化のため
鹿島建設(株)	147,075	103	当社グループの取引関係の強化のため
東京海上ホールディングス(株)	24,430	92	当社グループの取引関係の強化のため
大成建設(株)	121,000	90	当社グループの取引関係の強化のため
(株)ニッピ	132,000	86	当社グループの取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	42,700	58	当社グループの取引関係の強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	15,750	49	当社グループの取引関係の強化のため
セントラル警備保障(株)	11,069	29	当社グループの取引関係の強化のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である株式会社 明治については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
152銘柄 18,945百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	800,000	6,376	当社グループの取引関係の強化のため
東海旅客鉄道(株)	64,800	1,289	当社グループの取引関係の強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	264,363	1,266	当社グループの取引関係の強化のため
正栄食品工業(株)	428,789	631	当社グループの取引関係の強化のため
イオン(株)	360,949	586	当社グループの取引関係の強化のため
Petra Foods Ltd.	2,500,000	583	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)いなげや	371,046	525	当社グループの取引関係の強化のため
不二製油(株)	134,185	272	当社グループの取引関係の強化のため
凸版印刷(株)	271,309	256	当社グループの取引関係の強化のため
(株)フジ	109,325	253	当社グループの取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,136,100	2,712	議決権行使に関する指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,475,400	1,812	議決権行使に関する指図権を有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	765,000	252	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

⑧ 社外取締役及び監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。なお、監査役（社外監査役を除く）と責任限定契約を締結するため、平成27年6月26日開催の定時株主総会にて定款を一部変更しております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 剰余金の配当等

当社は、将来の事業展開・設備投資等の資金の効率的な運用を図るとともに、より機動的な配当を可能とするため、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をいう）をすることができる旨を定款で定めております。

⑬ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑭ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑮ 特別決議の要件

当社は、組織再編や定款変更等の株主利益にとって重要である会社経営上必要な行為が行えなくなる事態を避けるために、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

⑯ 会計監査人との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	61	2	61	2
連結子会社	101	23	105	5
計	162	25	166	7

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

また、連結子会社において経理業務におけるアドバイザー業務、システム導入支援業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

また、連結子会社において経理業務におけるアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数等を考慮し、世間一般水準と比較検討した上で、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修へ参加する等が挙げられます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,489	※2 31,883
受取手形及び売掛金	172,762	181,493
商品及び製品	82,799	80,729
仕掛品	4,022	3,365
原材料及び貯蔵品	43,228	39,509
繰延税金資産	10,290	9,387
その他	16,737	16,973
貸倒引当金	△311	△423
流動資産合計	352,018	362,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,533	292,439
減価償却累計額	△162,492	△166,333
建物及び構築物（純額）	※2 131,041	※2 126,106
機械装置及び運搬具	481,470	495,891
減価償却累計額	△353,849	△367,186
機械装置及び運搬具（純額）	※2 127,620	※2 128,705
工具、器具及び備品	52,966	52,076
減価償却累計額	△44,401	△43,161
工具、器具及び備品（純額）	※2 8,565	※2 8,915
土地	※2 71,036	※2 72,837
リース資産	7,033	4,833
減価償却累計額	△4,500	△3,605
リース資産（純額）	2,532	1,228
建設仮勘定	12,248	※2 11,522
有形固定資産合計	353,044	349,314
無形固定資産		
のれん	23,323	14,560
その他	8,387	14,539
無形固定資産合計	31,711	29,100
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 79,171	※1 80,234
退職給付に係る資産	32,743	18,588
繰延税金資産	4,798	6,614
その他	※1, ※2 24,095	※1 9,527
貸倒引当金	△215	△183
投資その他の資産合計	140,593	114,781
固定資産合計	525,349	493,196
資産合計	877,367	856,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,279	104,006
短期借入金	※2 49,590	※2 29,831
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	38,000	—
未払費用	43,572	48,199
未払法人税等	14,413	25,090
賞与引当金	9,789	10,233
返品調整引当金	208	207
売上割戻引当金	1,803	1,892
その他	36,918	37,235
流動負債合計	298,575	276,696
固定負債		
社債	65,000	30,000
長期借入金	※2 68,889	※2 67,997
繰延税金負債	15,026	9,746
退職給付に係る負債	43,950	49,029
役員退職慰労引当金	215	161
その他	5,406	3,331
固定負債合計	198,489	160,266
負債合計	497,065	436,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,853	98,502
利益剰余金	223,166	277,869
自己株式	△9,577	△9,727
株主資本合計	342,442	396,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,965	26,417
繰延ヘッジ損益	85	8
為替換算調整勘定	7,558	3,137
退職給付に係る調整累計額	△6,711	△17,334
その他の包括利益累計額合計	27,898	12,229
非支配株主持分	9,961	10,278
純資産合計	380,302	419,152
負債純資産合計	877,367	856,115

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,161,152	1,223,746
売上原価	※2 757,766	※2 778,184
売上総利益	403,386	445,561
販売費及び一般管理費	※1, ※2 351,842	※1, ※2 367,780
営業利益	51,543	77,781
営業外収益		
受取利息	96	153
受取配当金	1,010	2,274
不動産賃貸料	2,479	269
為替差益	1,237	—
持分法による投資利益	376	1,528
工場建設補助金収入	—	1,000
その他	1,818	1,931
営業外収益合計	7,019	7,157
営業外費用		
支払利息	1,116	983
不動産賃貸原価	1,885	116
為替差損	—	660
社債償還損	805	373
その他	1,173	979
営業外費用合計	4,980	3,112
経常利益	53,582	81,826
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,844	※3 19,761
投資有価証券売却益	699	72
その他	278	620
特別利益合計	2,821	20,454
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 3,217	※4 3,427
減損損失	※5 3,623	※5 1,859
投資有価証券評価損	1	905
その他	904	877
特別損失合計	7,747	7,069
税金等調整前当期純利益	48,657	95,210
法人税、住民税及び事業税	20,633	35,311
法人税等調整額	△3,448	△3,704
法人税等合計	17,184	31,606
当期純利益	31,473	63,604
非支配株主に帰属する当期純利益	582	1,023
親会社株主に帰属する当期純利益	30,891	62,580

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	31,473	63,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,398	△553
繰延ヘッジ損益	142	△77
為替換算調整勘定	4,812	△4,702
退職給付に係る調整額	8,676	△10,626
持分法適用会社に対する持分相当額	254	107
その他の包括利益合計	※ 25,284	※ △15,853
包括利益	56,757	47,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,959	46,911
非支配株主に係る包括利益	797	838

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,852	198,957	△9,451	318,358
会計方針の変更による累積的影響額			△791		△791
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	98,852	198,165	△9,451	317,566
当期変動額					
剰余金の配当			△5,890		△5,890
親会社株主に帰属する当期純利益			30,891		30,891
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	25,001	△125	24,876
当期末残高	30,000	98,853	223,166	△9,577	342,442

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,610	△57	1,922	△15,386	2,089	7,674	328,121
会計方針の変更による累積的影響額							△791
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,610	△57	1,922	△15,386	2,089	7,674	327,330
当期変動額							
剰余金の配当							△5,890
親会社株主に帰属する当期純利益							30,891
自己株式の取得							△125
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,354	142	5,636	8,675	25,808	2,287	28,095
当期変動額合計	11,354	142	5,636	8,675	25,808	2,287	52,972
当期末残高	26,965	85	7,558	△6,711	27,898	9,961	380,302

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,853	223,166	△9,577	342,442
当期変動額					
剰余金の配当			△8,465		△8,465
親会社株主に帰属する当期純利益			62,580		62,580
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		2		0	3
会社分割による増加			5		5
持分法の適用範囲の変動			582		582
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△353			△353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△350	54,702	△149	54,202
当期末残高	30,000	98,502	277,869	△9,727	396,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,965	85	7,558	△6,711	27,898	9,961	380,302
当期変動額							
剰余金の配当							△8,465
親会社株主に帰属する当期純利益							62,580
自己株式の取得							△150
自己株式の処分							3
会社分割による増加							5
持分法の適用範囲の変動							582
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△547	△77	△4,421	△10,623	△15,669	316	△15,352
当期変動額合計	△547	△77	△4,421	△10,623	△15,669	316	38,850
当期末残高	26,417	8	3,137	△17,334	12,229	10,278	419,152

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,657	95,210
減価償却費	41,885	42,077
減損損失	3,623	1,859
のれん償却額	634	1,777
有形固定資産除却損	3,199	3,414
投資有価証券評価損益(△は益)	1	905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	238	418
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,300	4,141
受取利息及び受取配当金	△1,106	△2,427
支払利息	1,116	983
持分法による投資損益(△は益)	△376	△1,528
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,699	△19,707
投資有価証券売却損益(△は益)	△695	△71
売上債権の増減額(△は増加)	△3,405	△8,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,117	5,329
仕入債務の増減額(△は減少)	3,548	△673
その他	3,835	4,359
小計	104,580	127,104
利息及び配当金の受取額	1,107	2,824
利息の支払額	△1,135	△1,009
法人税等の支払額	△18,065	△23,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,487	105,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,152	△40,078
無形固定資産の取得による支出	△2,194	△2,276
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,330	2,352
投資不動産の取得による支出	△2	—
投資不動産の売却による収入	—	33,918
投資有価証券の取得による支出	△2,563	△6,286
投資有価証券の売却による収入	775	119
投資有価証券の償還による収入	—	3,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △31,271	△446
その他	255	△1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,822	△9,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196	△19,084
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	△38,000
長期借入れによる収入	34,685	2,501
長期借入金の返済による支出	△2,228	△4,550
社債の償還による支出	△35,805	△15,373
自己株式の増減額 (△は増加)	△124	△147
配当金の支払額	△5,874	△8,441
非支配株主への配当金の支払額	△97	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△416
その他	△1,513	△1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,846	△85,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	668	△669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,179	9,605
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	21,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,494	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,912	※1 31,516

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)

新規設立により連結の範囲に含めた1社

Medreich New Zealand Limited

株式の追加取得により連結の範囲に含めた1社

栃木明治牛乳株式会社

(除外)

清算終了により連結の範囲から除外した1社

明治制果(上海)有限公司

株式の譲渡により連結の範囲から除外した1社

株式会社フランセ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

千葉明治牛乳株式会社、パンピー食品株式会社、廣州明治制果有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数 6社

千葉明治牛乳株式会社、パンピー食品(株)、沖縄明治乳業株式会社、

Thai Meiji Food Co.,Ltd.、CP-MEIJII Co.,Ltd.、DMB Limited

(新規)

株式の取得により持分法適用の範囲に含めた1社

DMB Limited

(新規及び除外)

第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めていたが、

第3四半期連結会計期間より、株式を追加取得したため連結の範囲に含めたことに伴い、

持分法適用の範囲から除外した1社

栃木明治牛乳株式会社

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 廣州明治制果有限公司

関連会社 明治食品株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、Thai Meiji Food Co.,Ltd.、CP-MEIJII Co.,Ltd.、DMB Limitedの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

Meiji America Inc.、
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、
Laguna Cookie Co.,Inc.、
Meiji Seika (Singapore)Pte.Ltd.、
明治制果食品工業（上海）有限公司、
明治乳業貿易（上海）有限公司、
明治乳業（蘇州）有限公司、
明治雪糕（広州）有限公司、
明治医薬（山東）有限公司、
Tedec-Meiji Farma S.A.、
Mabo-Farma S.A.、
P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、
Meiji Seika Europe B.V.

の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

食品事業及び医薬品事業については、主として定額法（菓子等の工場及び本社社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法）、当社所有の資産については、定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ④ 投資不動産
主として定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結決算期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
 - ③ 返品調整引当金
一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、連結決算期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。
 - ④ 売上割戻引当金
一部の連結子会社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用並びに会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として4年）による定額法により費用処理しております。
会計基準変更時差異（10,939百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。
 - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引
金利通貨スワップ取引	借入金利息及び借入金

③ ヘッジ方針

一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。また、調達資金の金利及び為替変動リスクを軽減するため、当社は金利通貨スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。外貨建予定取引については、取引の実行可能性が極めて高いかを勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討しております。

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が353百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益への影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の医薬品セグメントに属するMeiji Seika ファルマ株式会社及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

Meiji Seika ファルマ株式会社グループは、『スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ』の方針のもと、当連結会計年度より開始した中期経営計画「STEP UP 17」において、経営基盤の更なる強化のためジェネリック医薬品の製品ラインアップを拡充し、ジェネリック医薬品の売上比率をさらに拡大していく方針です。このため、国内生産設備は、従来は自社創薬の先発品を中心とした生産体制でありましたが、先発品の生産が減少傾向にある中、大型ジェネリック医薬品を生産原資として導入することを計画しております。

これを契機に、国内生産設備の稼働状況を検討した結果、今後はより長期安定稼働が見込まれるため、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働状況を適切に反映した費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ894百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は6.07円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2)適用予定日

平成28年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」144百万円及び「その他」761百万円は、「投資有価証券評価損」1百万円及び「その他」904百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当連結会計年度において、株式会社 明治の新研究所及び十勝工場の新製造棟建設に伴い、閉鎖予定となった現研究所及び十勝帯広工場について、閉鎖後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ482百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は3.27円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,557百万円	14,083百万円
その他(出資金)	663	632

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	一百万円	146百万円
建物及び構築物	4,191	3,369
機械装置及び運搬具	3,660	2,665
工具、器具及び備品	59	117
土地	4,609	2,607
建設仮勘定	—	3,696
その他	4,636	—
計	17,157	12,603

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,859百万円	3,628百万円
長期借入金	7,822	6,140
計	11,681	9,769

3 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
PT CERES MEIJI INDOTAMA	456百万円	255百万円
仙台飼料(株)	334	291
従業員	204	164
計	995	711

4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社第2回無担保社債	15,000百万円	15,000百万円
当社第4回無担保社債	20,000	20,000
当社第6回無担保社債	—	15,000
計	35,000	50,000

5 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	25百万円	178百万円
受取手形裏書譲渡高	63	115

6 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行（前連結会計年度は7行）との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	40,000	40,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃保管料	42,115百万円	46,982百万円
拡売費	112,269	118,370
労務費	70,402	71,946
賞与引当金繰入額	6,194	6,494
退職給付費用	9,017	6,514
売上割戻引当金繰入額	1,803	1,892

※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	26,105百万円	27,308百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1,701	1,149
投資不動産	—	18,474
その他の固定資産	142	136
計	1,844	19,761

※4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	907百万円	758百万円
機械装置及び運搬具	1,597	1,016
その他	712	1,651
計	3,217	3,427

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所又は会社	用途	種類
静岡県三島市	事業用資産	機械装置及び建物等
群馬県伊勢崎市	遊休資産	機械装置及び建物等
京都府京田辺市	事業用資産	機械装置
北海道河西郡芽室町	事業用資産	機械装置
神奈川県小田原市	遊休資産	建設仮勘定
東京都江東区	事業用資産	無形固定資産
長野県長野市	事業用資産	建物
埼玉県川越市	賃貸用資産	建物及び土地等

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社の一部の固定資産の収益性の低下や事業の撤退により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,623百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、事業用資産については建物及び構築物740百万円、機械装置及び運搬具1,852百万円、工具、器具及び備品22百万円、リース資産163百万円、無形固定資産124百万円であります。

また、遊休資産については建物及び構築物306百万円、機械装置及び運搬具126百万円、土地35百万円、建設仮勘定178百万円等であります。

さらに、賃貸用資産については建物及び構築物49百万円、機械装置2百万円、土地18百万円等であります。

なお、これらの回収可能価額は、収益性が低下した事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.10%で割り引いて算出しております。事業の撤退に係る事業用資産及び遊休資産並びに賃貸用資産については正味売却価額により測定しており、備忘価額等まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所又は会社	用途	種類
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び機械装置等
広島県安芸郡	事業用資産	建物及び機械装置等
福岡県北九州市	事業用資産	建物
埼玉県坂戸市	事業用資産	機械装置等
千葉県柏市	賃貸用資産	土地
長崎県時津町	事業用資産	土地及び建物等
福岡県福岡市	事業用資産	構築物
静岡県藤枝市	事業用資産	機械装置等
福岡県筑後市	遊休資産	建物等

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社における一部の事業の撤退等により、また、当社において賃貸用資産の売却を決定したことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,859百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、事業用資産については建物及び構築物1,164百万円、機械装置及び運搬具573百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地27百万円、無形固定資産27百万円であります。また、賃貸用資産については土地50百万円であります。さらに、遊休資産については建物9百万円等であります。

なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または売却予定価額等まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,413百万円	△1,631百万円
組替調整額	△691	△71
税効果調整前	15,721	△1,702
税効果額	△4,323	1,148
その他有価証券評価差額金	11,398	△553
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,004	△36
組替調整額	—	—
資産の取得原価調整額	△3,788	△80
税効果調整前	215	△116
税効果額	△73	38
繰延ヘッジ損益	142	△77
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,812	△4,759
組替調整額	—	56
為替換算調整勘定	4,812	△4,702
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,129	△18,854
組替調整額	7,545	3,743
税効果調整前	13,675	△15,111
税効果額	△4,999	4,484
退職給付に係る調整額	8,676	△10,626
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	254	107
その他の包括利益合計	25,284	△15,853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,341	—	—	76,341
合計	76,341	—	—	76,341
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,708	14	0	2,722
合計	2,708	14	0	2,722

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日取締役会	普通株式	2,945	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月11日取締役会	普通株式	2,945	40.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	4,417	利益剰余金	60.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	76,341	76,341	—	152,683
合計	76,341	76,341	—	152,683
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,722	2,739	0	5,462
合計	2,722	2,739	0	5,462

（注）1 平成27年10月1日付で当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,739千株は、株式分割による増加2,722千株（当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定しております。）及び単元未満株式の買取による増加17千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	4,417	60.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	4,048	55.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（注）平成27年10月1日付で当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしましたが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	9,201	利益剰余金	62.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	22,489百万円	31,883百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△576	△367
現金及び現金同等物	21,912	31,516

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにMedreich Limited等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,937百万円
固定資産	10,633
のれん	23,996
流動負債	△10,311
固定負債	△2,815
非支配株主持分	△1,557
株式の取得価額	31,884
現金及び現金同等物	△612
差引：取得のための支出	31,271

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として販売器材（工具、器具及び備品）、製造工場における生産設備（機械装置及び運搬具）及び試験研究機器（機械装置、工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品、菓子・食品、医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で9年であります。このうち一部は、外貨建・変動金利であるため金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社において借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきまして一部の連結子会社は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,489	22,489	—
(2) 受取手形及び売掛金	172,762	172,762	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,500	3,500	0
その他有価証券	65,517	65,517	—
資産計	264,269	264,269	0
(1) 支払手形及び買掛金	104,279	104,279	—
(2) 短期借入金	46,366	46,366	—
(3) コマーシャル・ペーパー	38,000	38,000	—
(4) 未払費用	43,572	43,572	—
(5) 社債	65,000	65,416	416
(6) 長期借入金	72,114	71,110	△1,004
負債計	369,331	368,744	△587
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	313	313	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	127	127	—
デリバティブ取引計	440	440	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,883	31,883	—
(2) 受取手形及び売掛金	181,493	181,493	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	63,802	63,802	—
資産計	277,180	277,180	—
(1) 支払手形及び買掛金	104,006	104,006	—
(2) 短期借入金	26,515	26,515	—
(3) 未払費用	48,199	48,199	—
(4) 社債	50,000	50,151	151
(5) 長期借入金	71,313	71,101	△211
負債計	300,034	299,973	△60
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていない もの	200	200	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	—
デリバティブ取引計	211	211	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	10,154	16,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,489	—	—	—
受取手形及び売掛金	172,762	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	3,500	—	—
合計	195,251	3,500	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,883	—	—	—
受取手形及び売掛金	181,493	—	—	—
合計	213,376	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	46,366	—	—	—	—	—
社債	—	20,000	30,000	—	—	15,000
長期借入金	3,224	3,340	22,610	13,112	3,446	26,379
合計	49,590	23,340	52,610	13,112	3,446	41,379

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,515	—	—	—	—	—
社債	20,000	30,000	—	—	—	—
長期借入金	3,316	22,572	13,165	3,371	4,386	24,501
合計	49,831	52,572	13,165	3,371	4,386	24,501

(注) 第2回無担保社債及び第4回無担保社債並びに第6回無担保社債は、社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡いたしました。社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続するため、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	3,500	3,500	0

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,514	24,585	39,929
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	64,514	24,585	39,929
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	1,003	1,222	△219
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,003	1,222	△219
合計		65,517	25,807	39,709

(注) その他有価証券のうち非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,597百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,679	24,696	37,983
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,679	24,696	37,983
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,122	1,310	△187
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,122	1,310	△187
合計		63,802	26,006	37,796

(注) その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額2,349百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	775	699	4
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	775	699	4

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	119	72	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	119	72	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について905百万円（その他有価証券の株式905百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	504	—	18	18
通貨スワップ取引 買建 米ドル	3,677	3,208	295	295
合計	4,181	3,208	313	313

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	584	—	△33	△33
通貨スワップ取引 買建 米ドル	3,042	2,636	234	234
合計	3,627	2,636	200	200

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	4,739	—	153
	ユーロ		174	—	△15	
	売建	売掛金	米ドル	1,082	—	5
	通貨スワップ取引 買建		買掛金	ポンド	2,199	776
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金		米ドル	576	—
	ポンド		43	—		
	豪ドル		86	—		
	売建	売掛金	米ドル	473	—	
	通貨スワップ取引 買建		買掛金	ポンド	129	—
合計				9,504	776	127

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	6,047	—	△129
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル	5	—	0	
	売建	売掛金	1,740	—	146
	米ドル				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	986	—	(注2)
	米ドル				
	ユーロ				
	ポンド				
	豪ドル	23	—		
	売建	売掛金	207	—	
米ドル					
合計			9,398	—	10

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,937	19,890	(注)

(注) 時価の算定方法

ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	19,890	18,843	(注)

(注) 時価の算定方法

ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度には、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付信託を設定しており、また一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

さらに、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度221百万円、当連結会計年度155百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
イ 年金資産の額	376,497百万円	414,388百万円
ロ 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	479,324	474,948
ハ 差引額(イ-ロ)	△102,827	△60,559

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
0.98%	0.88%

(3) 補足説明

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成26年3月31日時点83,909百万円、平成27年3月31日時点77,416百万円)であります。

過去勤務債務の償却方法は、主として期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、特別掛金(前連結会計年度108百万円、当連結会計年度106百万円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	122,216百万円	127,140百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,253	—
会計方針の変更を反映した期首残高	123,469	127,140
勤務費用	4,279	4,645
利息費用	2,019	1,898
数理計算上の差異の発生額	3,624	13,026
退職給付の支払額	△6,663	△7,140
その他	410	△31
退職給付債務の期末残高	127,140	139,538

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	107,053百万円	115,933百万円
期待運用収益	2,436	2,627
数理計算上の差異の発生額	9,731	△5,827
事業主からの拠出額	1,529	1,343
退職給付の支払額	△5,131	△4,970
その他	313	△9
年金資産の期末残高	115,933	109,096

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	121,748百万円	134,453百万円
年金資産	△115,933	△109,096
	5,814	25,357
非積立型制度の退職給付債務	5,392	5,084
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,206	30,441
退職給付に係る負債	43,950	49,029
退職給付に係る資産	△32,743	△18,588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,206	30,441

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	4,279百万円	4,645百万円
利息費用	2,019	1,898
期待運用収益	△2,436	△2,627
数理計算上の差異の費用処理額	6,738	3,670
過去勤務費用の費用処理額	76	71
その他	726	17
確定給付制度に係る退職給付費用	11,404	7,676

(注) 簡便法により計算される費用（ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く）を含めて記載しております。
また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	12,797百万円	△15,183百万円
会計基準変更時差異	730	1
過去勤務費用	148	71
合計	13,675	△15,111

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9,764百万円	24,948百万円
未認識会計基準変更時差異	1	-
未認識過去勤務費用	181	109
合 計	9,946	25,058

(7) 年金資産に関する注記

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	46%	51%
株式	24	15
オルタナティブ（注） 1	12	23
現金及び預金	11	3
その他	7	8
合 計	100	100

(注) 1 オルタナティブには、マルチアセット運用、ヘッジファンド、不動産ファンド等への投資が含まれております。

(注) 2 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計12%、当連結会計年度11%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9～1.7%	0.2～0.9%
予想昇給率	主として1.4%	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,276百万円、当連結会計年度1,319百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	16,641百万円	18,279百万円
未払事業税	1,150	1,833
未払費用	2,923	2,198
投資有価証券	975	1,186
賞与引当金	3,261	3,175
減価償却費	2,733	3,649
未実現利益	933	807
子会社投資に係る一時差異	2,419	876
繰越欠損金	1,482	917
その他	8,363	7,034
繰延税金資産小計	40,883	39,958
評価性引当額	△6,267	△5,672
繰延税金資産合計	34,616	34,286
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△10,931	△6,485
その他有価証券評価差額金	△12,517	△11,326
退職給付に係る資産	△10,199	△6,195
子会社株式取得に伴う評価差額	—	△2,833
その他	△1,056	△1,289
繰延税金負債合計	△34,705	△28,130
繰延税金資産(△負債)の純額	△88	6,155

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割	0.9	0.4
試験研究費等の税額控除	△3.7	△1.9
評価性引当額の増減	1.6	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	1.4	0.6
その他	△2.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	33.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円、法人税等調整額が614百万円、その他有価証券評価差額金が629百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことによる影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得しましたMedreich Limited及びその子会社9社の株式について、取得原価の配分が完了していませんでしたが、当連結会計年度において取得原価の配分が完了し、次のとおり、のれんの金額を修正しております。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	23,996百万円
土地	△1,908
無形固定資産	△7,474
繰延税金負債	3,189
修正金額合計	△6,193百万円
のれん(修正後)	17,803百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は株式会社 明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ株式会社グループの事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター、アイスクリーム、菓子、スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、一般用医薬品、砂糖及び糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品及び農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社の医薬品セグメントに属するMeiji Seika ファルマ株式会社及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の医薬品セグメントのセグメント利益は894百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、株式会社 明治の新研究所及び十勝工場の新製造棟建設に伴い、閉鎖予定となった現研究所及び十勝帯広工場について、閉鎖後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の食品セグメントのセグメント利益は482百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,021,284	139,867	1,161,152	—	1,161,152
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	521	1,471	1,992	△1,992	—
計	1,021,806	141,338	1,163,145	△1,992	1,161,152
セグメント利益	41,664	10,076	51,741	△198	51,543
セグメント資産	601,965	205,412	807,377	69,989	877,367
その他の項目					
減価償却費	35,308	5,482	40,790	1,094	41,885
持分法適用会社への投資額	3,999	—	3,999	—	3,999
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	55,458	42,869	98,328	23	98,351

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△198百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額69,989百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△163,412百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産233,401百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,060,775	162,970	1,223,746	—	1,223,746
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	623	1,571	2,194	△2,194	—
計	1,061,398	164,542	1,225,940	△2,194	1,223,746
セグメント利益	68,289	10,118	78,408	△626	77,781
セグメント資産	592,149	200,569	792,718	63,396	856,115
その他の項目					
減価償却費	36,513	5,311	41,825	251	42,077
持分法適用会社への投資額	4,357	7,102	11,460	—	11,460
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	39,941	5,528	45,469	43	45,513

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△626百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額63,396百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△113,051百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産176,448百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	発酵 デイリー	加工食品	菓子	栄養	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	382,363	167,825	138,467	76,634	139,867	255,994	1,161,152

当連結会計年度より、従来「菓子」・「乳製品」・「健康栄養」・「医薬品」・「その他」としておりました区分を、「発酵デイリー」・「加工食品」・「菓子」・「栄養」・「医薬品」・「その他」の区分に変更しております。

従来の「乳製品」内の市乳は、「発酵デイリー」に名称変更し、加工食品と「菓子」内のアイスクリームは、「加工食品」に統合しております。また、「健康栄養」は「栄養」に名称変更しております。

これらの変更は、当連結会計年度より開始した中期経営計画「STEP UP 17」に掲げる基本方針「成長の加速とさらなる収益性向上」の戦略推進のための、株式会社 明治における組織変更によるものであります。

このため、前連結会計年度の数値は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

なお、これらの変更に伴う報告セグメントの変更はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
312,038	36,418	4,587	353,044

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	発酵 デイリー	加工食品	菓子	栄養	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	404,046	162,463	142,219	84,869	162,970	267,175	1,223,746

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
308,809	35,382	5,122	349,314

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	3,403	219	3,623	—	3,623

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	1,648	159	1,808	50	1,859

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
当期償却額	73	594	668	△34	634
当期末残高	35	23,322	23,358	△34	23,323

調整額はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
当期償却額	35	1,776	1,812	△34	1,777
当期末残高	0	14,560	14,560	—	14,560

調整額はセグメント間取引消去であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,515.26円	2,777.28円
1株当たり当期純利益金額	209.79円	425.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	30,891	62,580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	30,891	62,580
期中平均株式数 (千株)	147,249	147,227

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
明治ホールディングス株式会社	第1回無担保社債	平成23年 9月26日	20,000	20,000 (20,000)	0.49	なし	平成28年 9月26日
明治ホールディングス株式会社	第2回無担保社債	平成23年 9月26日	—	—	0.76	なし	平成30年 9月26日
明治ホールディングス株式会社	第3回無担保社債	平成24年 7月27日	10,000	10,000	0.31	なし	平成29年 7月27日
明治ホールディングス株式会社	第4回無担保社債	平成24年 7月27日	—	—	0.51	なし	平成31年 7月26日
明治ホールディングス株式会社	第5回無担保社債	平成24年 12月20日	20,000	20,000	0.33	なし	平成29年 12月20日
明治ホールディングス株式会社	第6回無担保社債	平成26年 1月28日	15,000	—	0.52	なし	平成33年 1月28日
合計	—	—	65,000	50,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. 第2回無担保社債及び第4回無担保社債並びに第6回無担保社債は、社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡いたしました。社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続するため、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	30,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,366	26,515	0.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,224	3,316	1.33	—
1年以内に返済予定のリース債務	994	1,693	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	68,889	67,997	0.52	平成29年 ～ 平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,598	788	—	平成29年 ～ 平成35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内）	38,000	—	—	—
合計	159,073	100,310	—	—

- (注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,572	13,165	3,371	4,386
リース債務	313	228	123	74

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	293,188	592,303	914,362	1,223,746
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	33,597	50,544	77,151	95,210
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	22,240	33,130	51,205	62,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	151.05	225.02	347.79	425.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	151.05	73.97	122.77	77.27

- (注) 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,607	15,290
繰延税金資産	41	313
未収還付法人税等	1,244	—
関係会社短期貸付金	44,326	14,367
その他	※1 336	※1 367
流動資産合計	50,556	30,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,497	4,304
構築物	36	38
機械及び装置	45	40
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	54	63
土地	8,796	8,796
有形固定資産合計	13,430	13,242
無形固定資産		
商標権	77	80
その他	0	0
無形固定資産合計	78	80
投資その他の資産		
投資有価証券	36,259	35,097
関係会社株式	256,419	256,419
関係会社長期貸付金	117,851	97,365
投資不動産	15,093	119
投資その他の資産合計	425,624	389,001
固定資産合計	439,133	402,324
資産合計	489,690	432,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,870	18,370
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,676	1,676
コマーシャル・ペーパー	38,000	—
未払費用	※1 256	※1 408
未払法人税等	—	8,594
その他	※1 307	※1 988
流動負債合計	77,110	50,037
固定負債		
社債	65,000	30,000
長期借入金	62,549	63,372
繰延税金負債	10,029	5,585
その他	1,280	48
固定負債合計	138,859	99,007
負債合計	215,969	149,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	219,886	219,888
資本剰余金合計	227,386	227,388
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,909	24,456
利益剰余金合計	13,909	24,456
自己株式	△10,488	△10,638
株主資本合計	260,807	271,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,913	12,411
評価・換算差額等合計	12,913	12,411
純資産合計	273,720	283,618
負債純資産合計	489,690	432,663

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社経営管理料	1,658	1,608
関係会社受取配当金	7,654	8,066
営業収益合計	※1 9,312	※1 9,674
営業費用		
一般管理費	※1,※2 1,915	※1,※2 2,236
営業利益	7,397	7,437
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,208	※1 1,277
不動産賃貸料	2,323	115
雑収入	36	※1 211
営業外収益合計	※1 3,567	1,604
営業外費用		
支払利息	813	※1 639
不動産賃貸原価	※1 1,820	56
社債償還損	805	373
雑損失	67	48
営業外費用合計	3,506	1,118
経常利益	7,458	7,924
特別利益		
固定資産売却益	—	17,143
投資有価証券売却益	689	—
特別利益合計	689	17,143
特別損失		
減損損失	—	50
特別損失合計	—	50
税引前当期純利益	8,147	25,016
法人税、住民税及び事業税	407	10,058
法人税等調整額	△575	△4,055
法人税等合計	△167	6,003
当期純利益	8,315	19,012

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,000	7,500	219,885	227,385	11,484	11,484	△10,363	258,506
当期変動額								
剰余金の配当					△5,890	△5,890		△5,890
当期純利益					8,315	8,315		8,315
自己株式の取得							△125	△125
自己株式の処分			0	0			0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	2,425	2,425	△125	2,300
当期末残高	30,000	7,500	219,886	227,386	13,909	13,909	△10,488	260,807

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,017	7,017	265,524
当期変動額			
剰余金の配当			△5,890
当期純利益			8,315
自己株式の取得			△125
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,895	5,895	5,895
当期変動額合計	5,895	5,895	8,196
当期末残高	12,913	12,913	273,720

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	30,000	7,500	219,886	227,386	13,909	13,909	△10,488	260,807
当期変動額								
剰余金の配当					△8,465	△8,465		△8,465
当期純利益					19,012	19,012		19,012
自己株式の取得							△150	△150
自己株式の処分			2	2			0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	2	2	10,546	10,546	△149	10,399
当期末残高	30,000	7,500	219,888	227,388	24,456	24,456	△10,638	271,206

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,913	12,913	273,720
当期変動額			
剰余金の配当			△8,465
当期純利益			19,012
自己株式の取得			△150
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△501	△501	△501
当期変動額合計	△501	△501	9,897
当期末残高	12,411	12,411	283,618

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

投資不動産 主として定額法によっております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	283百万円	337百万円
短期金銭債務	79	242

2 保証債務

連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員（連結子会社含む）	204百万円	164百万円
計	204	164

3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当社第2回無担保社債	15,000百万円	15,000百万円
当社第4回無担保社債	20,000	20,000
当社第6回無担保社債	—	15,000
計	35,000	50,000

4 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行(前事業年度は7行)との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	40,000	40,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	9,312百万円	9,674百万円
営業費用	586	616
営業取引以外の取引高	676	817

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	434百万円	503百万円
給料	306	291
事務費	970	982
租税公課	388	673
減価償却費	242	229
控除額	△1,071	△1,070

本社等の一部賃貸に伴う賃貸収益を営業費用から控除しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 256,419百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 256,419百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25百万円	640百万円
未払費用等	23	27
投資有価証券評価損否認額	249	236
減損損失	74	86
その他	3	0
繰延税金資産小計	376	992
評価性引当額	△324	△678
繰延税金資産合計	52	313
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△4,248	△454
その他有価証券評価差額金	△5,792	△5,131
繰延税金負債計	△10,040	△5,586
繰延税金資産(△負債)の純額	△9,988	△5,272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.5	△10.9
評価性引当額の増減	—	1.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△4.0	0.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.1	24.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は294百万円、法人税等調整額が9百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が285百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことによる影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	4,497	2	—	195	4,304	4,009
	構築物	36	4	—	3	38	198
	機械及び装置	45	—	—	5	40	175
	車両運搬具	0	—	—	0	0	2
	工具器具備品	54	17	0	8	63	304
	土地	8,796	—	—	—	8,796	—
	計	13,430	25	0	213	13,242	4,691
無形 固定 資産	商標権	77	18	—	15	80	79
	その他	0	—	—	0	0	3
	計	78	18	—	15	80	82
投資その 他の資産	投資不動産	15,093	—	14,952 (50)	21	119	2

(注) 1. 投資不動産の減少は、ソリッドスクエア売却14,901百万円及び柏土地減損50百万円であります。

2. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由による公告は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 公告掲載URL http://www.meiji.com/
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり明治グループの製品詰合せを10月末頃に贈呈いたします。 100株未満所有の株主 なし 100株以上500株未満所有の株主 小売価格にして2,000円相当のもの 500株以上1,000株未満所有の株主 小売価格にして3,500円相当のもの 1,000株以上所有の株主 小売価格にして5,000円相当のもの ※上記製品詰合せの受取りに代えて福祉団体への寄贈も選択可能。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができないものとされております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第6期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第7期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
（第7期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）
（第7期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日） | 平成27年8月11日
平成27年11月12日
平成28年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成27年6月30日 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成27年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成27年6月26日
平成27年6月30日
平成27年8月11日
平成27年11月5日
平成27年11月12日
平成28年2月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤 宏一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 英之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江村 羊奈子	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治ホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

明治ホールディングス株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤宏一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野友裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田英之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江村羊奈子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。